株式会社 協和エクシオ
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111 http://www.exeo.co.jp

［用 紙］ 森林管理協議会（Forest Stewardship Council）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。
［インク］ VOC（揮発性有機化合物）成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。
［印 刷］ 印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

# 協和エクシオ CSR報告書 2007

# 協和エクシオ　CSR報告書2007

## 目次


トップメッセージ　2

企業概要
- 企業理念・経営方針　4
- 事業概要　6

特集
- 1 新中期経営計画　8
- 2 光No.1企業を目ざして　10
- 3 新社内システム「システムEX」の運用　12
- 4 バイオマスシステムの取組み　14

CSRの推進
- CSR推進体制とコーポレート・ガバナンス　16
- コンプライアンス　18
- マネジメントシステム　20
- リスクマネジメント　21
- 情報セキュリティと個人情報保護　22

ステークホルダーとのかかわり
- ステークホルダーとのコミュニケーション　24
- 株主・投資家とともに　26
- お客さまとともに　27
- 社員とともに　28
- 取引先とともに　31
- 地域社会とともに　32

環境活動
- 環境マネジメント　34
- 環境保全活動　36
- 環境ビジネスの展開　41
- 環境保全に配意した製品の開発　44

編集後記　45

アンケート（別紙）


### 編集にあたって

このCSR報告書は、株式会社協和エクシオの企業の社会的責任に関する活動の取組みについて、ステークホルダーの皆さまへご報告し、コミュニケーションを図ることを目的に、次の事項を中心に作成しました。

- 当社の事業の概況並びに経営理念、経営ビジョン、経営方針について
- 特集として、新中期経営計画及び2006年度の特徴的な事業活動について
- CSR推進への取組みの基本的考えやCSRを推進していくための体制、コーポレート・ガバナンスの仕組みについて
- 株主・投資家、お客さま、社員、取引先、地域社会の各ステークホルダーとのかかわりについて
- 環境への取組方針や体制、当社の環境保全活動の取組み、環境保全に配意する製品の開発・提供への取組みについて

報告書作成にあたり、GRI（Global Reporting Initiative）の「2002年版持続可能性報告のガイドライン」と環境省の「環境報告ガイドライン（2003年度版）」を参考にしました。


**報告対象期間**：2006年4月1日～2007年3月31日
（一部、対象期間前後の活動も含まれます）
**報告対象組織**：原則として株式会社協和エクシオを対象としていますが、グループ会社も含めている場合は、その旨明記して紹介しています。
**発　行　日**：2007年7月25日
**次回発行予定**：2008年第2四半期

# 事業運営とCSRの推進について

代表取締役社長
**高島　征二**

## 「インテグリティ」を基本にしたCSRへの取組み

当社グループは、「技術力を培う、豊かさを求める、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、情報通信ネットワークの構築をコアコンピタンスとして事業を行ってまいりました。

また、2003年には「インテグリティ」を当社グループの行動規範の基本として位置づけ、強い意志に裏付けされた誠実性を、経営の透明性とともにしっかりと担保して業務を運営してまいりました。

地球環境の保全および社会の持続的な成長に貢献する事業活動がいっそう求められる時代にあって、この「インテグリティ」を基本とした行動により企業理念の実現を目ざすことがCSRの取組みの原点と考えております。

## 情報通信市場の大変革への対応

情報通信分野においては、ブロードバンドサービスの急速な拡大が引き続き進展するとともに、ネットワークのIP化にともない、固定電話と移動通信、通信と放送の融合・連携が進展するなど、今まさに「100年に一度の大変革期」に突入していると認識しております。このような事業環境を絶好の成長機会として捉え、当社グループは新たに中期経営計画（2007年度～2009年度）を策定しました。当社グループは、「情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、付加価値の高いトータルエンジニアリングサービスを提供する」という中期経営ビジョンのもと、2009年度へ向けて更なる経営体質の強化を図り、継続的成長を目ざしてまいります。

## 環境保全の取組み

温暖化をはじめとする地球規模の課題として環境の保護の重要性がますます増大しています。当社は、事業活動において環境との調和を重点課題とし、環境マネジメントシステム（ISO14001）を導入し、事業活動のなかで生じる廃棄物の削減や省エネルギーに取り組んでおります。

さらに、情報通信ネットワーク構築を通して培ってきた技術をもとに、環境改善に寄与するシステムの提供にも取り組んでおります。社会ニーズが高まる環境関連の中で、廃棄物の減量、リサイクルを重点テーマに、テルミット式両面灰溶融炉や木質系バイオマスボイラシステムなど特徴ある製品をそろえ、環境保全に向けた取組みの一翼を担えればと考えております。

## 企業倫理の確立

社会が求める経済的・社会的・法的期待に対して、役員・社員の一人ひとりが誠実な行動で応えていくため、企業としての基本倫理を明らかにした基本行動宣言を1999年に定めるとともに、2001年11月よりコンプライアンス推進の取組みを行ってきました。

また、CSRの取組みを推進する事務局としてCSR推進部を2004年11月に設置したところです。

今後、さらにグループ内での取組みを促進し、ステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い事業運営に努めていく考えです。

## コミュニケーションの充実に向けて

当社グループが持続的に社会に貢献し成長していくためには、発注者をはじめとするお客さま、社員ばかりでなく、お取引先、株主・投資家、そして地域社会の皆さまとの良好な関係を構築していくことが重要であると考えています。

今回、CSR報告書を発行することとしましたが、これを契機にステークホルダーの皆さまと一層のコミュニケーションの充実を図っていく考えです。

各層の皆さまの忌憚のないご意見を頂戴し、持続的な発展を目ざし会社の事業運営のさらなる充実、また本CSR報告書の改善につなげていく所存です。

# 企業理念・経営方針

**協和エクシオグループは、技術力を基盤に社会に貢献し企業価値を高めるという理念のもと、企業市民としての自覚を持ってすべてのステークホルダーに信頼・満足される企業集団を目ざし、高度で専門的な事業を融合させた独自のエクシオソリューションにより高付加価値なサービスを提供しています。**

## 企業理念

企業理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という協和エクシオグループの社会的な存在目的を明らかにしたものです。

協和エクシオグループの最大の存在基盤は技術力です。どのように時代が変わっても、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自分たちのものにしていく企業集団を目ざしています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境をつくりだすために発揮されることが必要です。このことを通じて、社会により大きな貢献を果たし社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

**企業理念**

技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

## 経営方針

IT技術、光ファイバ技術の進展によるブロードバンド化、IP化、移動通信サービスの成長等をはじめとした情報通信ネットワークの高度化がめざましい勢いで進行しています。こうした状況の中で、協和エクシオグループは、経営の効率化、合理化を進めるとともに、蓄積してきた多岐にわたる技術群の有機的な融合と連携により、付加価値の高いソリューションを提供しお客さまの期待に応えてきました。

また、企業市民としての自覚を持って、経営の誠実性と透明性の向上を一層促進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、お客さまや社会の期待に応えて企業価値の向上を目ざし努力を重ねています。

3カ年中期経営計画の最終年度となる2006年度は、「変革を推進し更なる飛躍への挑戦」を基本として、選択と集中による経営資源の再配分を推進するとともに、すべてのステークホルダーに信頼され、満足いただける企業集団を目ざし、協和エクシオグループ企業価値の継続的な向上に邁進してきました。

## 事業運営方針

協和エクシオグループは、情報通信ネットワークの施工技術をコアとし、お客さまの要望に対して付加価値のあるソリューションを提供することにより、グループ企業価値の極大化を目ざしています。

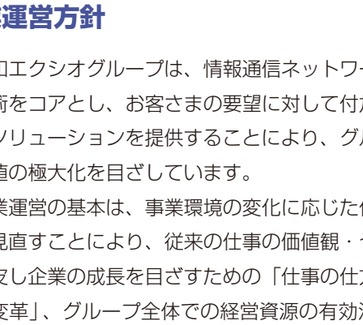
事業運営の基本は、事業環境の変化に応じた仕事の仕方に見直すことにより、従来の仕事の価値観・やり方から脱皮し企業の成長を目ざすための「仕事の仕方・仕組みの変革」、グループ全体での経営資源の有効活用を図りグループとしての価値向上を目ざしていく「グループ経営の推進」、そして、安全品質の重要性を十分に理解した上でそれが自然に行動となって現れる状態を創り出す「安全品質文化の創造」です。

エクシオグループは、仕事の仕方・仕組みの変革、グループ経営の推進、安全品質文化の創造をエクシオソリューションで実現することにより、未来型情報インフラづくりを推進しています。

## エクシオソリューション

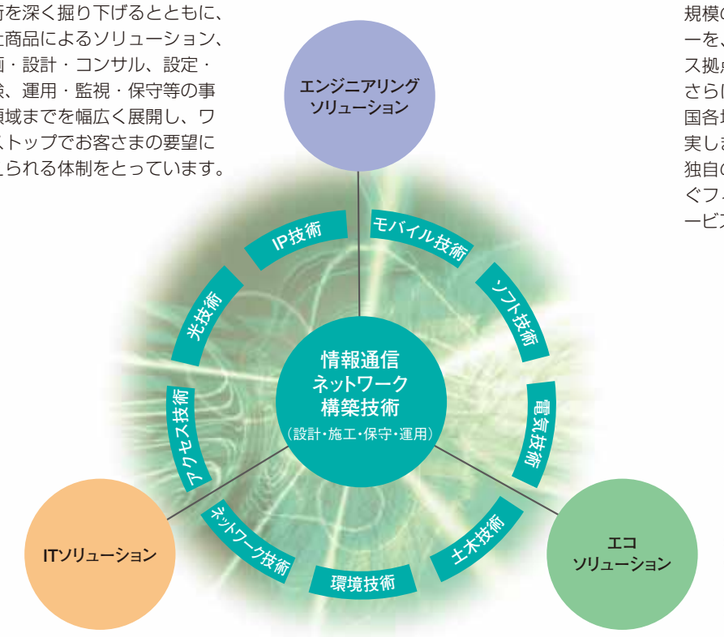
情報通信ネットワーク・コントラクタとしての既存事業に留まることなく、50年にわたり蓄積してきた技術力により、さらなる付加価値の創造と事業領域の拡大を図っています。

エンジニアリングソリューション、ITソリューション、エコソリューションのこの事業分野において、それぞれの保有技術であるアクセス・土木・ネットワーク及びIT技術等の連携を深め融合させることで、エクシオソリューションとしてシナジー効果を発揮し、より効率的で高付加価値なサービスの提供を行っています。




### 企画から保守まで

情報通信ネットワークの施工技術を深く掘り下げるとともに、自社商品によるソリューション、企画・設計・コンサル、設定・試験、運用・監視・保守等の事業領域までを幅広く展開し、ワンストップでお客さまの要望に応えられる体制をとっています。




### 全国展開力

お客さまが必要とする全国的な規模のシステム構築や施工オーダーを、実績ある全国各地のサービス拠点網で展開・対応しています。さらにエクシオグループ企業の全国各地の拠点のサポート体制も充実しました。その実施状況は当社独自の工程管理システムによりすぐフィードバックし、高品質なサービスで期待に応えます。

### グループ展開力

当社を中核とするエクシオグループ企業群は、お客さまの要望に応えるべく、連携を密にして一体性を強め、グループ全体がより機動的に、かつ効率的に対応できる体制を整えています。

### 経営計画の浸透

エクシオ社員及びエクシオグループ社員を対象に、外部環境の変化への対応と自らの変革を継続推進し、さらなる飛躍への挑戦を実行していくため、社長による経営計画のコミュニケーションを実施しています。

通信市場のマルチキャリア化が本格化し、NGN・アクセス光化・FMC・移動網の技術変革と従来の電話ビジネスモデルが大きく変化しようとしています。このような中で、2006年度は、「情報通信ネットワーク構築技術」の再認識、変革の推進、飛躍への挑戦について、「選択と集中」をキーワードに対話を行いました。

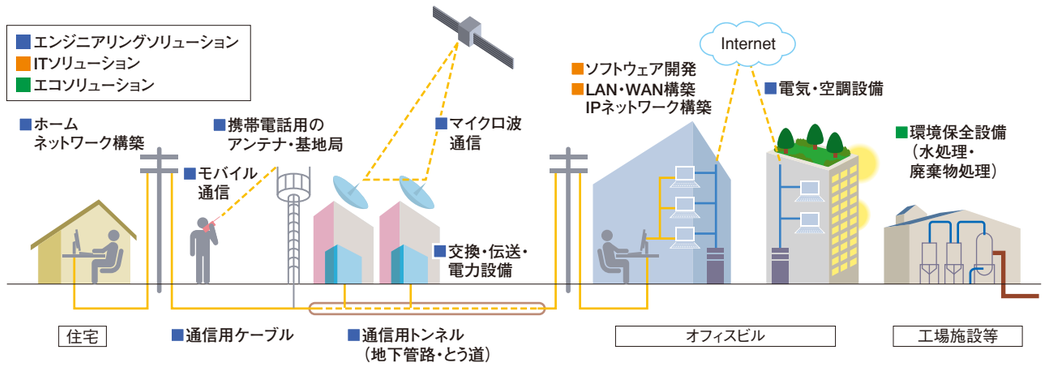
経営者と社員が一体となって新たなエクシオグループを築き、自らを変革し、市場の機会を確実に捉えていくことが重要と考えています。

# 事業概要

**協和エクシオグループは、電気通信設備建設を通じて、日本の電気通信の基盤づくりに貢献してきました。その中で培った技術力を活かし、エンジニアリングソリューション、ITソリューション、エコソリューションの３つのソリューションで新しい価値を創造・提供し企業の発展と社会への貢献を目ざしています。**

## ３つのソリューション

当社は、1954年電気通信設備建設を行う企業として創立し、わが国の電気通信の基盤づくりの一翼を担ってまいりました。こうしたなか、これまで培ってきた技術力を基盤にエンジニアリングソリューション、IT ソリューション、エコソリューションの３つのソリューションで「ユビキタス社会」実現のために、常に進化しながら未来に新しい価値を創造・提供し、社会の成長・発展を目ざしています。




## エンジニアリングソリューション

情報通信ネットワーク構築の分野で培ってきた、ブロードバンドアクセス技術、土木技術、ネットワーク技術、電気設備技術、モバイル技術を駆使して、基地局から端末機器に至るあらゆる通信設備について、設計から施工、保守までの一元的なサービスを提供しています。

**【NTT関連通信設備事業】**
- 光ファイバケーブル等の各種通信線路設備工事、各種宅内端末機器の取付及び配線工事
- 通信ケーブルを収容する施設（地下管路、マンホール、とう道等）の建設
- 移動通信基地局関連の建築工事及び無線通信設備工事
- マイクロ波通信、衛星通信等の無線通信設備工事
- 電話網、IP 網、専用線等の通信サービス設備工事

**【通信設備・電気設備・都市土木事業】**
- NTTグループ以外の電気通信事業者各社の電話網、IP 網、専用線等の通信サービス設備工事並びに移動通信基地局関連の建築工事及び無線通信設備工事
- 鉄道通信工事、CATV工事、電波障害関連工事、TV地上波デジタル化関連工事
- オフィスビル、マンション等の電気・空調衛生設備
- 下水道工事（シールド工法・推進工法等）、電線共同溝等の土木工事
- 海外における各種通信ネットワーク構築

## ITソリューション

IT インフラ設備構築で培ったブロードバンド技術、モバイル技術、IP 技術にセキュリティ技術、Web 技術、ビジネスアプリケーション構築技術を融合して、コンサルティングから提案・設計・構築・保守・運用まで一貫したソリューションを提供しています。一般企業向けのLAN やプライベートネットワーク、 金融系・官公庁の全国規模のネットワーク、高度なアプリケーションの開発など、多くのネットワーク・システムの構築、開発に携わっています。

- LAN / WAN 、VoIP 、セキュリティ、ユビキタスに関するシステム構築
- 情報通信システムの企画、設計、構築及びメンテナンス並びに各種ソフトウェアの設計開発、販売及びメンテナンス

## エコソリューション

長年の蓄積を持つ土木技術をベースとし、水を主体とした総合的な水処理ソリューションを開発し、広く提案しています。また、「廃棄物の再資源化」を重点テーマとして設定し、IT 技術やネットワーク技術、土木技術をシナジーさせたゴミ処理ソリューションを提案する「トータルリサイクルシステム」を実現します。

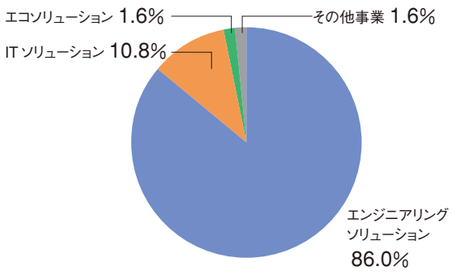
- 環境保全設備工事（畜産排水処理、バイオガスシステム、木質バイオマスボイラ、事業所排水浄化、河川浄化、雨水貯留浸透システム、屋上緑化、焼却炉、灰溶融炉、炭化装置、生ゴミ処理装置、厨房除害施設、漁・農業集落排水処理、下水処理場、最終処分場浸出水処理、汚泥減量化施設）

## その他事業

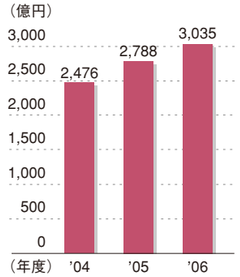
物流業務、警備業務、コンサルティング業務等を提供しています。

### 〔連結〕

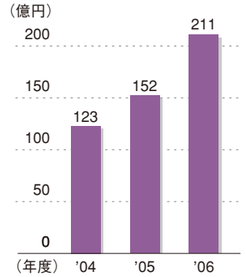
■ 2006年度 部門別完成工事高比率




■ 完成工事高推移

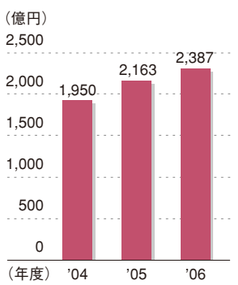



■ 経常利益額推移

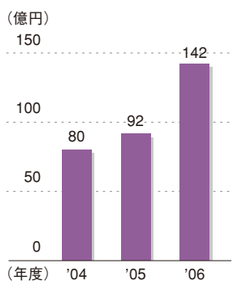



### 〔単独〕

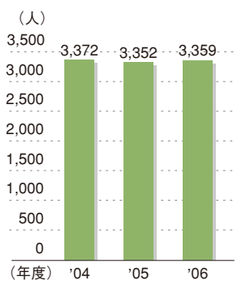
■ 完成工事高推移



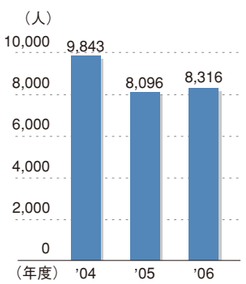

■ 経常利益額推移




■ 社員数推移




■ 株主数推移



# 特集 1 新中期経営計画

**協和エクシオグループは、「情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、付加価値の高いトータルエンジニアリングサービスを提供する」という中期経営ビジョンのもと、さらなる経営体質の強化に努め継続的成長の実現を目ざします。**

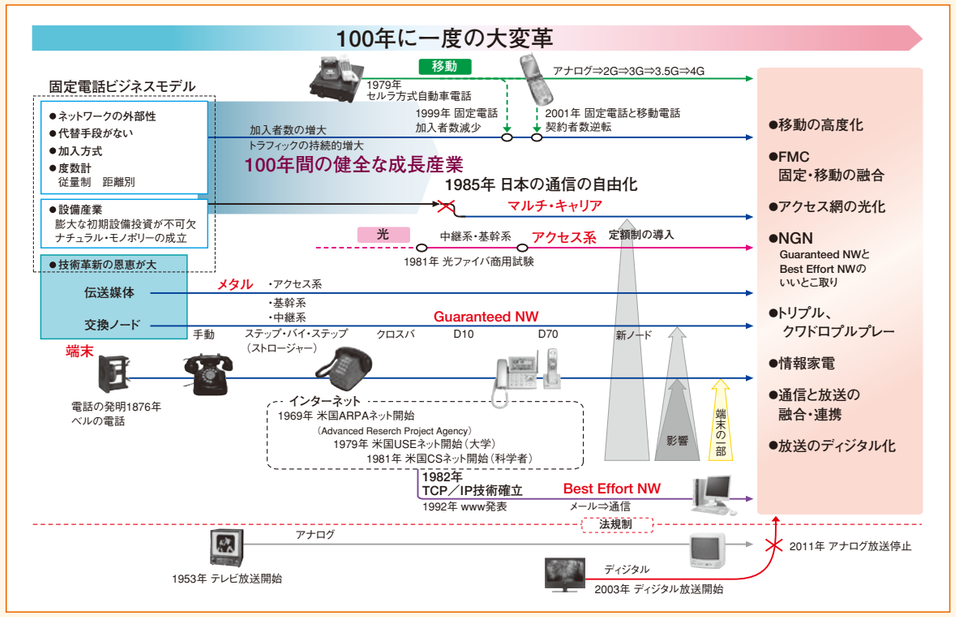
## 前中期経営計画を振り返って

2004年度を初年度とする前中期経営計画は、３期連続で過去最高の業績を達成することができました。前中期経営計画では、情報通信ネットワーク構築を事業のコアとし、協力会社とのグループ体制を強化するとともに、得意な分野、競争力のある分野、成長の可能性の高い分野に経営資源をシフトする「選択と集中」を進めてまいりました。近年、急速に拡大している光アクセス網に対する設備投資の増大と移動通信市場における第２世代から第３世代への移行及び携帯電話番号ポータビリティサービスの導入に伴う基地局建設などの需要拡大に対応した結果、主力である情報通信事業を中心に収益向上を図ることができました。

## 経営環境への展望

1876年のグラハム・ベルによる電話の発明に始まった固定電話ビジネスモデルは、1985年の通信の自由化を経て、ブロードバンドサービスの急速な拡大が引き続き進展するとともに、ネットワークのIP化に伴い、固定通信と移動通信、通信と放送の融合・連携が進展するものと想定されます。また、NTTグループにおいては、次世代ネットワークのフィールドトライアルが実施されており、アクセス網の光化の一層の推進とともに、IPをベースにしたネットワークの構築が本格化するものと思われます。

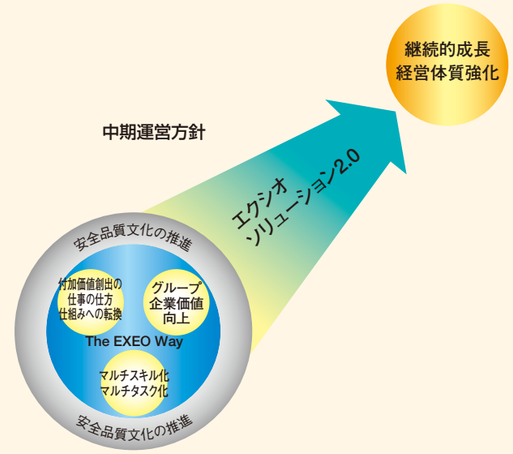
さらに、ユーザ端末の面では、いわゆるトリプルプレー、クワドロプルプレー（固定電話、インターネット、映像配信、移動通信）などのサービスが普及していくものと思われます。このような一連の市場動向を当社では「情報通信市場は100年に一度の大変革」に入ったと認識しています。




## 新中期経営計画

100年に一度の大変革に入った情報通信市場を、協和エクシオグループは絶好の成長機会と捉え、さらなる飛躍へ挑戦するために、新たに「中期経営計画（2007年度～2009年度）」を策定しました。

協和エクシオグループは、「情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、付加価値の高いトータルエンジニアリングサービスを提供する」という中期経営ビジョンのもと、すべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営を実践することで、さらなる経営体質の強化に努め継続的成長の実現を目ざします。




### target 1 継続的成長の実現

協和エクシオグループの保有技術力と人材の有機的連携により、情報通信ネットワーク構築能力のコアコンピタンスをベースとして、経営体質の強化を図りつつ「選択と集中」をさらに徹底し、付加価値を造り込める事業領域の深掘りと拡張により継続的成長を目ざします。

**協和エクシオグループが目ざす「2009年度」の姿**

| | | 対2006年度 |
|---|---|---|
| 連結受注高 | 3,600億円 | 550億円増18%UP |
| 連結完成工事高 | 3,500億円 | 470億円増15%UP |
| 連結経常利益額 | 250億円 | 40億円増18%UP |
| EPS | 130円 | 30%UP |

- ●通信市場で成長を追求する
- ●上流工程から下流工程へ展開する
- ●マルチ・キャリアに対応する

トータルエンジニアリング（一元施工）

トータルプロセス（プロセス一貫受注）

| | 設計・試験 | 施　工 | 運用・保守 |
|---|---|---|---|
| 光アクセス技術 | 光アクセス網（2010年　光3,000万） | | |
| メタルアクセス技術 | メタル網 | | |
| NW技術 | レガシー網（PSTN網） | | |
| IP技術 | 次世代IPネットワーク網（NGN） | | |
| モバイル技術 | 携帯電話の高速化（3G⇒3.5G⇒4G） | | |
| 土木技術 | 無電柱化、既存地下設備の維持とメンテ | | |
| IT技術 | サーバ、情報システム | | |
| アクセス宅内技術 | 情報家電（ホームネットワーク、端末機器） | | |

マイグレーション対応力

マルチ・キャリア対応

全国エリア　施工・保守カバー

### target 2 経営体質強化の追求

「安全品質文化」は会社存続の根幹との認識に立ち、継続的な推進を図っていきます。あわせて、協和エクシオグループは、インテグリティを行動規範として経営の透明性を確保することで、お客さまをはじめとしたすべてのステークホルダーの信頼に応えていきます。

**協和エクシオグループの経営ベース**

**基本姿勢**
Integrityと透明性

**会社存続の根幹**
安全品質文化の推進

**環境対応力の強化**「100年に一度の事業環境変化に機敏に対応し、ビジネスチャンスを拡大」
- ①技術革新 …… 通信ネットワークの全コンポーネント変革に対応
- ②顧客 …… マルチ・キャリア対応、継続受注の拡大
- ③マイグレーション …… 既存スキルと新規スキルの共存、既存ネットワークの蓄積とノウハウを生かしたマイグレーション対応
- ④サービスの多様化 … NGN、FMC、通信と放送の融合・連携等に対応（例：情報家電への対応）

**マネジメント力の強化**「当社の強みを更に強化し、オペレーショナル・エクセレンスへと昇華」
- ①グループ・シナジー追求　②不断のBPR　③日締め管理・見える化
- ④トータルエンジニアリング（一元施工）、トータルプロセス（一貫施工）
- ⑤内製化・系列化　⑥マルチ・スキル化、マルチ・タスク化　⑦モニタリング強化（KPI）
- ⑧安全品質文化の推進

**継続的利益創出構造をつくる**

# 特集 2 光No.1企業を目ざして

**協和エクシオグループは、時代のニーズに先駆けて「光No.１企業」というスローガンを発信してきました。その具現化に向けた取組みとして、高品質を実現する光技術の強化、光技術者の育成に力を注いでいます。**

## 光技術者の拡充

情報通信分野では、固定と移動、通信と放送の融合などサービスの多様化やブロードバンド化のスピードが日増しに増大しています。「u-Japan 政策」の推進など、ユビキタス社会の実現に向け事業環境の変化は激しいものがあります。

情報通信分野でのエンジニアリング事業を経営の中核としている当社は、このような事業環境の変化を視野に、光時代の到来をいち早く予見し、「光 No. １企業」を目ざすというスローガンを発信しました。「光 No. １企業」を目ざす取組みの一つとして、2004年から光技術者の育成強化を実施しています。具体的には、エクシオグループで2004年から３カ年計画で200人の新規採用を行い、直営施工部門の充実強化を図ってきましたが、光関連需要の増大に対応するため、さらに2007年度以降の３カ年で360人の新規採用を継続して実施することにしています。

エクシオグループでは、社員の採用・育成のほか、協力会社を含めた既存技術者に対し、光技術へのスキル転換も積極的に進めています。これらの施策を進めることにより、光技術者を2006年度の1,900名から2009年度までに2,500名へと拡大を図っていく予定です。

## 育成環境の整備

新規採用者などに対する育成研修に力を入れていく必要から、埼玉県和光市の「和光技術研修センタ」の改修を進め、2006年の１月に「中央技術研修センタ」として新たにオープンしました。

今回、リニューアルした中央技術研修センタでは、現場での工事をそのまま疑似体験できるように屋外施設である電柱、マンホールなどを研修センタ内に整備して配置しました。通常の研修では、なかなか実際の施設に触ることはできませんが、これらの屋外施設を配置することでケーブル架渉、敷設、接続作業や高所作業について、安全に、かつ確実に本番さながらのトレーニングができるようになりました。

2007年３月には、西日本地域の技術研修の拠点として「西日本技術研修センタ」を兵庫県尼崎市に開設しました。西日本技術研修センタは、西日本地域の当社及びグループ会社、協力会社の技術者を対象に、光アクセス施工をはじめとした既存技術に対する技能向上訓練、進化する技術に対応するための技能訓練、安全・品質管理に関する実体験研修など施工現場の最前線で活躍する技術者に対し、実践的な技術研修を実施するための施設です。施設内にはアクセス、土木、ネットワーク、移動通信、IT 等各部門の実習設備や屋外の高所作業場となる一般家屋の屋根を瓦やスレートで再現し、安全教育に必要な実体験ができるユニークな設備などを配置し、技術者のスキルアップに努めています。

屋外訓練

光ケーブル接続実習

第38回技能五輪国際大会

小湊選手

第44回技能五輪全国大会

## 新規採用者育成の取組み

当社の事業の根幹は、施工計画の作成から工程・品質・技術管理、竣工処理といった一連の施工マネジメントであり、施工技術を深く理解して初めて効果的なものになります。光工事のように技術の進化が激しい工事は、新しい施工技術を敏速に習得する必要があり、そのためには、施工技術のノウハウを持ち、そして協力会社を指導していく技術力を持つということが極めて重要です。それによって、コスト削減や効率向上などの重要な仕事をマネジメントできるようにもなります。

当社では入社して３年間はしっかりと施工技術が身につけられるよう、研修訓練や OJT を実施しています。自らが技術力を持たなければ、これからの時代を乗り切れないと考えて新入社員の育成に力を入れています。

## 技能五輪大会で金メダル

技術者育成の成果は、各種技術競技会での好成績に表れています。2005年にフィンランド・ヘルシンキで開催された第38回技能五輪国際大会で、当社から日本代表として出場した小湊選手が、情報通信ネットワーク施工部門において金メダルを獲得しました。技能五輪国際大会は、職業訓練の促進や青年労働者の国際的相互理解の促進などを目的に開催されています。情報ネットワーク施工部門は、LAN のメタル接続配線、光の接続配線、地下の光接続、メタル・光・同軸の宅内側の施工などを、４日間で合計22時間に及ぶ規定時間の中で競技するものです。小湊選手は、国内予選を勝ち抜いた日本代表として、日頃の業務で培った技能を発揮し快挙を達成しました。

また、2005年の第43回技能五輪全国大会の同種目においても山口選手が金メダルを獲得、翌2006年の第44回技能五輪全国大会でも金メダルと同大会２連覇を果たすとともに鈴木選手と田中選手も銀メダルを獲得しました。３選手が出場した情報ネットワーク施工部門は、住戸内配線施工・光接続・構内配線施工・非公開課題の４課題を、２日間で合計８時間の規定時間の中で競技するものです。出場した３選手全員揃ってのメダル獲得となりました。山口選手は、2007年11月に日本の静岡県で開催される第39回技能五輪国際大会に日本代表として出場する予定です。

技能五輪大会での選手の活躍は、当社のこれまでの取組みが着実に成果を挙げていることを証明したもので、今後もこれらの選手に続く優秀な技術者を輩出するとともに、高い施工技術で社会に貢献していきたいと考えています。

# 特集 3 新社内システム「システムEX」の運用

**新中期経営計画を支え、The EXEO Wayを実現するシステムの基盤となる新社内システム「システムEX」を構築しました。営業や施工の分野も含めた統合管理を可能にし、経営基盤の強化を推進していきます。**

## 開発の方針

現在、企業活動において会社法や金融商品取引法に対応するための内部統制強化や、情報の一元化による経営効率の向上と経営意思決定の大幅なスピードアップが求められています。加えて、当社が手掛ける情報通信ネットワークの構築工事では、光ファイバの敷設工事や携帯電話の基地局新増設工事などが急速に拡大しており、統合管理による業務効率化と施工能力の向上が不可欠になっています。

このような状況のなかで、当社では単なるシステム構築にとどまらず、業務改革をサポートし経営基盤の強化に直結する基幹系システムの刷新及び再構築を検討することとしました。

開発に先立ち、「Fact is fact : 事実は事実で」、「Speedy/Safety/Security : スピード／安全／安心」、「Fit to standards : 標準に合わせて」を開発の基本方針として掲げ、「経営の視点」「お客さまの視点」「業務の視点」の３つを改革ポイントとしました。

## システムEXの構築

2005年12月１日に「次世代社内システムプロジェクト」を立ち上げ、新社内システム「システム EX」の構築に着手しました。システムの中核に、基幹業務パッケージ（ERP）の分野で豊富な経験と導入実績を持つ my SAP ERP（SAP ジャパン株式会社）のパッケージ群を据えてノーカスタマイズを原則として利用しています。これにより、このパッケージが持つ高度な IT 統制機能により IT 業務統制レベルが格段に向上することになりました。

システム EX

また、基幹業務パッケージと連動するWeb Platform（株式会社 NTT データイントラマート）を活用し、独自開発の営業、施工、調達、人材管理等のフロント系システム（ユーザ使用部分）が有効に動作する環境を構築しています。

2006年8月には、人事給与パッケージソフト Company（株式会社ワークスアプリケーションズ）と自社開発の人材管理システムを統合した「ヒューマン EX」をシステム EX の第一段階としてサービス開始しました。

## システムEXの運用

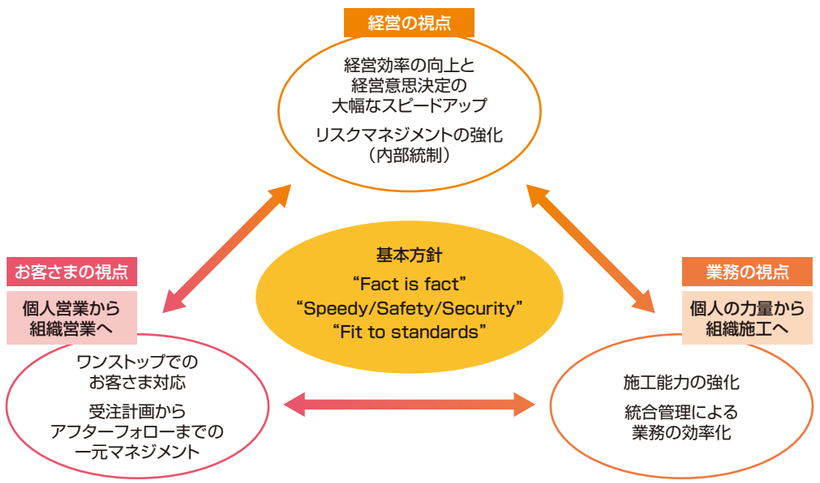
2007年４月16日、「システム EX」の運用を開始しました。営業面においては、受注計画からアフターマネジメントまでの一元管理によるワンストップでのお客さま対応を可能とするとともに、施工と連動する進捗管理モニタや与信管理システムなどの導入により、リスクを極小化する受注管理を実現しています。施工面においては、契約管理、原価管理、進捗管理等の統合管理や物品発注、外注契約のリードタイム短縮効果により、コスト削減や生産性向上に寄与しています。経営・財務面においては、経営情報の即時化、可視化によるリスクマネジメントの強化が図れたことと金融商品取引法（J-SOX 法）の施行をひかえ、IT 業務統制においても機能特性を発揮することができます。

## 今後の展開

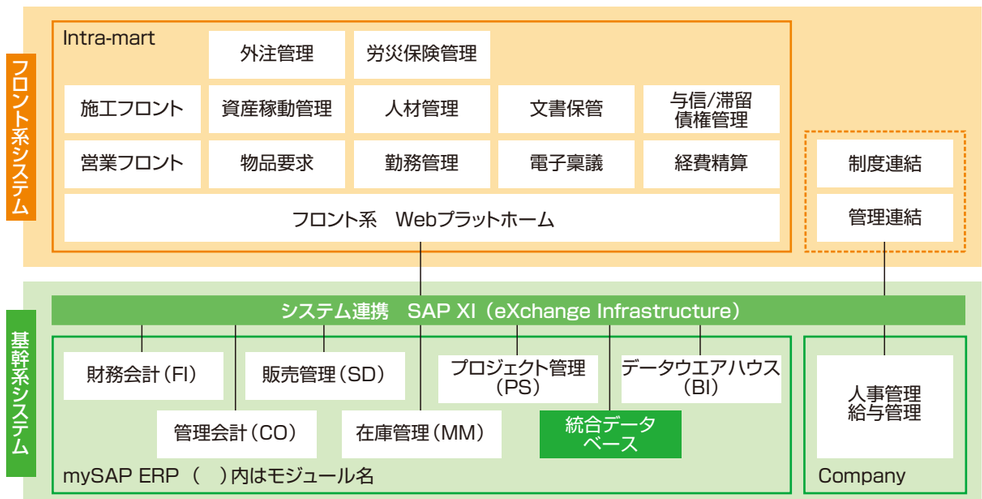
システム EX の導入により、お客さまに安全で信頼性の高い施工品質の提供を可能にするとともに、生産性向上と情報セキュリティ基盤強化を図っていきます。

さらに、今後は、グループ会社にも共通のインフラを提供することで、業務の標準化とプロセスの可視化を推進し、エクシオグループ全体のポテンシャルを最大限に引き出し、さらなる経営基盤強化のための事業改革を推進していく方針です。

■ 開発方針と改革ポイント




■ システム構成図



# 特集 4 バイオマスシステムの取組み

**協和エクシオは、バイオマスの利用促進を目的とした国の取組みに対し、化石燃料に代わる「バイオマスボイラシステム」の提供を開始しました。$CO_2$削減、回収した熱の再利用など、資源循環型のリサイクルシステムとして地球環境に寄与します。**

## 木質系バイオマスボイラシステム

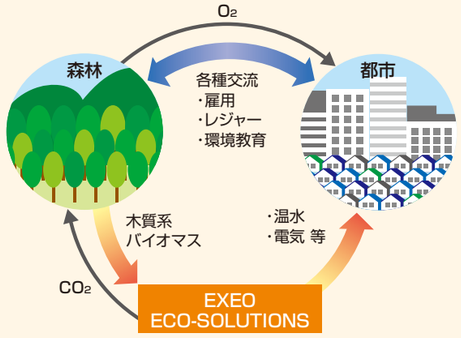
バイオマスの利用促進を目的に2002年に策定された「バイオマス・ニッポン総合戦略」や市町村が中心となってバイオマスの総合的利活用システムを構築する「バイオマスタウン構想」などにより、全国各地で資源循環型社会の形成に向けた取組みが行われています。すでに家畜排せつ物や食品廃棄物の一部は堆肥として再生するシステムが構築される一方で、木質系資源（林産資源）の大半は未利用か一定規模以上の林業や木材関連業者においても焼却処理をするだけになっており、バイオマスとして有効に利活用できるシステムの確立が急務となっています。

当社は、2006年より化石燃料に代わるバイオマスエネルギーを活用したシステムとして、木質系材料をボイラの燃料に使用し、その熱源を温水や熱水、蒸気として回収する木質系バイオマスボイラシステムの提供を開始しました。

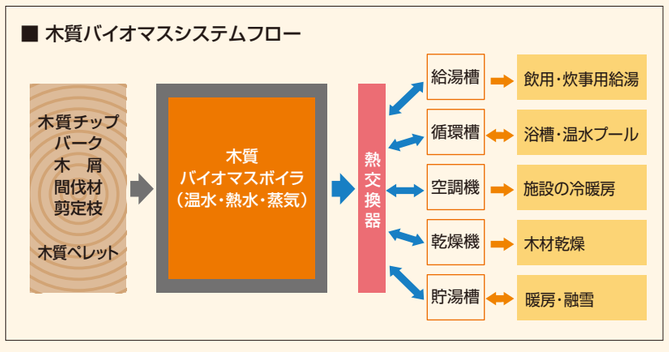
## バイオマス技術

木質系バイオマスボイラシステムは、チップやペレット、バークなどの木質系材料をボイラの燃料に使用し、ボイラ内の燃焼で得られる熱源を利用し温水や熱水、蒸気として回収するシステムです。重油や灯油などの化石燃料の削減はもちろんのこと、木質系材料を燃料に使用することによる林業や木材関連業の活性化やカーボンニュートラル※の概念による$CO_2$削減が図れるのに加え、回収された温水や熱水、蒸気を各種施設の冷暖房や給湯・加温・木材乾燥などに利用することで、理想的な資源循環型のリサイクルシステムとなっています。

※カーボンニュートラルは、樹木などの植物は成長期に$CO_2$を吸収し光合成を実施するため、燃焼時に一時的に$CO_2$を放出しても、地球環境全体で考えると$CO_2$の増減はないという考え方です。



バイオマスボイラ



遠隔監視 PC 画面

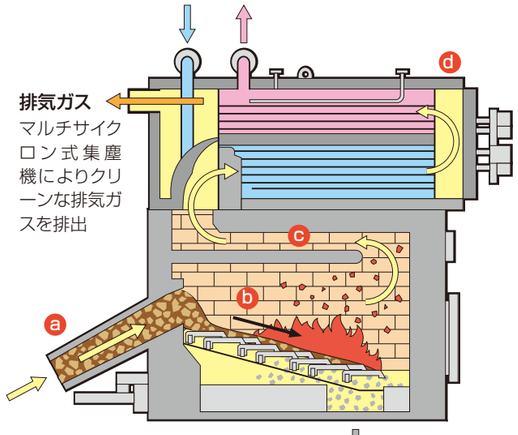
## システムの特長

木質系バイオマスボイラシステムは、基幹部分に木質系燃料に対応したポリテクニック社製のボイラを採用しています。通常の木質系ボイラでは、前処理を施し含水率を抑えたチップや固形化する過程で予め水分調整されるペレットなどを燃料として使用しますが、同社製ボイラは含水率の高い生チップ、さらにはバークも乾燥機による前処理なしで投入が可能です。焼却炉内はPLC（制御プログラム）をはじめとする各種センサーにより最適な燃焼状態を確保し、良質な灰を自動排出するほか、マルチサイクロン式集塵機によるクリーンな排気ガスの排出、タイマー制御可能な自動煙管清掃装置によるボイラ効率の維持、バックファイア防止機能などを搭載し、燃料供給から灰の排出までの全ての工程を自動運転化しています。

ボイラは処理規模に合わせて出力200kW（毎時172,000kカロリー）から20,000kW（毎時17,200,000kカロリー）の範囲で使用可能で、燃焼炉も単純火格子炉、水平式ストーカー炉、段階式ストーカー炉から選択できるほか、熱源からの回収に関しては、ボイラ資格不要な温水（95℃以下）をはじめ、熱水（120℃以下）、蒸気（440℃以下）など用途に応じた温度設定が可能です。

また、システムの保守・管理に関しては、当社のITソリューション事業で培ったノウハウを活用し各種温度設定やボイラ出力部分のデータ収集・管理に加え、メーカー及びメンテナンス会社による遠隔監視もできます。

**燃料供給部**
燃料性状に合わせた供給システムを選定。バックファイア防止機構により安全を確保




**排気ガス**
マルチサイクロン式集塵機によりクリーンな排気ガスを排出

**灰**
自動灰排出装置により、灰はアッシュコンテナに自動排出

**一次燃焼室**
燃料性状に合わせた炉の機種選定を行うため、効率的な処理が可能

**二次燃焼室**
燃焼ガスの一部を二次燃焼室に戻すことで熱効率アップと排気ガスの完全燃焼が可能

**自動煙管清掃装置**
圧縮空気により煙管を自動清掃し、ボイラ効率を維持。清掃間隔はタイマー設定が可能

# CSR推進体制とコーポレート・ガバナンス

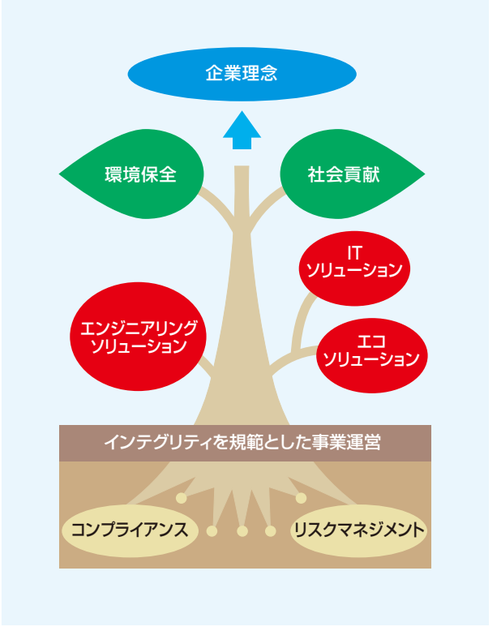
**協和エクシオは、企業理念の実現を目ざすことがCSRの取組みと位置づけ、その推進を図るためのシステムづくりや社内規程の整備・見直しを継続的に進めています。また、グループ全体が誠実で透明性の高い経営を目ざし、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。**

## CSR の基本的考え

当社は、CSR 基本方針となる企業理念に「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、また「インテグリティ」を経営上の基本的な規範とし事業運営に取り組んでいます。この企業理念を実現するための取組みが、まさに CSR の取組みであると認識し、CSR の推進を図っています。

具体的な取組みとしては、「コンプライアンスの推進」と「リスクマネジメントの全業務分野への展開」を基盤に内部統制システムを整備することにより、質の高い事業運営を図ることとしています。

また、CSR の推進に向けて、基本方針、行動規範並びに内部統制の基本事項などで構成されるマネジメント体系を社内規程としてまとめ、「インテグリティマネジメント綱領」として2006年10月に定めました。この綱領に基づき社内の仕組み、規程類の整備・見直しなどを継続的に進めています。




## CSR 推進部門の設置

CSR の推進は、全社で取り組むべき重要な経営課題と認識し、その推進部門として企業倫理部とリスクマネジメント部からなる CSR 推進部を2004年11月に設置しました。

企業倫理部では、当社グループのコンプライアンス推進部門として、各部門・各子会社の推進担当者と連携をとり、コンプライアンス研修をはじめとする推進計画の策定・実行に取り組んでいます。

また、リスクマネジメント部は、環境・情報セキュリティなどの個別のリスクマネジメントも含め、全業務分野におけるリスクマネジメントの展開・推進に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営を目ざしています。このため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し社会環境、法制度などの変化に応じた経営監視体制の仕組みづくりを行うとともに、当社にふさわしい効果的なコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

取締役会は、20名で構成されており、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、毎月の業績について執行状況を管理しています。さらに、取締役会内に「指名委員会」「内部統制委員会」「報酬委員会」の三委員会を設置し、企業統治の更なる充実に努めています。指名委員会は、取締役候補の選任などに関する審議を、内部統制委員会は、取締役の職務執行の監督に関する事項等の審議を、報酬委員会は、取締役報酬・賞与等に関して審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しています。

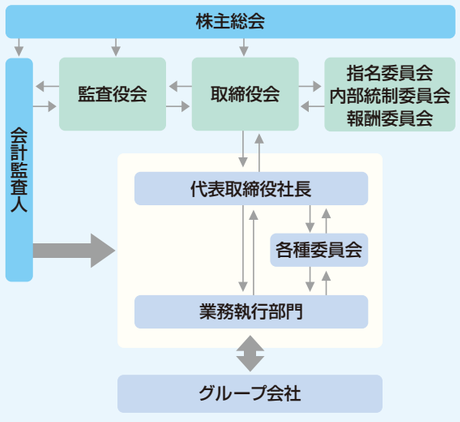
また、効率的で円滑なグループ経営を目ざし、会社経営・グループ経営に関する重要事項を論議し、適切な意志決定ができるようグループ社長会議などを開催しています。

内部監査は、法務業務を兼務する監査部スタッフ３名により、業務監査並びにリスクマネジメント監査を中心に当社全部門及びグループ子会社を対象に実施しています。

監査役監査は、社外監査役２名を含めた監査役３名で構成される監査役会の定めた年度監査計画に基づき、取締役会など重要な会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決済書類等の閲覧、主要な事業所、子会社の業務・財産状況の調査等所要の監査を実施しています。また、協和エクシオグループが健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なガバナンス体制を確立するため、当社常勤監査役と各子会社の監査役で構成されるグループ監査役会議などを実施し、相互に緊密な連携を図り監査機能を充実させることにより、監査役監査の実効性を確保しています。

また、独立監査人であるあずさ監査法人により、会計監査を通じて会計の適正性を監査しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制




## 内部統制

2006年５月の会社法の施行に伴い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制などについて、７項目の「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議しました。その概要は、右記のとおりです。

**内部統制システムの基本方針**

**①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

コンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役及び従業員が法令、社内規則及び社会理念を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めるとともに、リスクの未然防止と早期解決のための内部通報制度を設置する。

**②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の職務の執行に係る情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

**③損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施し、代表取締役社長に報告する。

**④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

代表取締役社長は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき施策を策定し、取締役会の承認を得て業務遂行に当たる。代表取締役社長をはじめ取締役は、各種会議を活用し、円滑な業務遂行のための情報交換、指示・支援を行うとともに、社内システムを活用した事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。

**⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**

グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

**⑥監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき従業員を設置する場合は、業務執行から独立した専属の組織を設けるとともに、当該従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。

**⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役に報告すべき経営上重要な事項を明確にするとともに、監査役に対して取締役及び従業員から適宜ヒアリングを実施する機会を設ける。

（2006年５月12日決議）

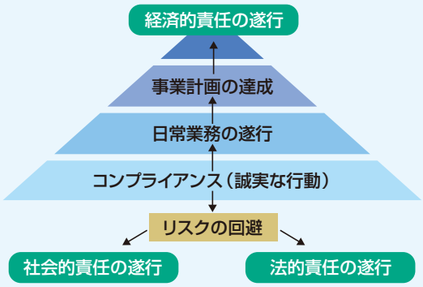
# コンプライアンス

**協和エクシオグループは、企業倫理として高い倫理観を持って事業運営をしていくことが重要と考え、コンプライアンス・プログラムを導入し、コンプライアンス・マニュアルの制定や研修を行うなど、社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行しています。**

## コンプライアンスの基本的な考え方

協和エクシオグループは、企業倫理について、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、経済的・社会的・法的期待など、社会が当グループに求める期待に対して、社員一人ひとりが誠実な行動によって応えて行くことがコンプライアンスであると考えています。

エクシオグループの役員及び社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、収益性を高めることによりその経済的責任を遂行していきます。また、コンプライアンスに基づく誠実な行動をすることにより、様々なリスクを回避し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、これらの責任の遂行が「社会に貢献する」という企業理念の実現に繋がっていくと位置づけコンプライアンスの推進に努めています。




### エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

さらに、私たちは、その時々の社会情勢に則し、もしくは先取りして、エクシオ・コンプライアンス・プログラムを改善することにより、法令および企業倫理の遵守精神を培います。

そして、私たちは、以下のことを私たちが遵守すべきエクシオグループの基本的な倫理として定め、私たちを取り巻くお客様・取引業者・株主等の各ステークホルダーに対して、これを行動の基本とすることが、私たちの永遠不変の責務であることを確認し、グループ理念の実現に努めることを宣言します。

### 《エクシオグループの基本倫理》

**◆事業活動において遵守する事項**

＜お客様との関係＞

**事故の撲滅・品質の確保・技術の向上・機密の保持**

**透明な取引・適正な勧誘**

＜業界との関係＞

**公正な競争・業法の遵守**

＜取引業者等との関係＞

**公平な取引・公正な取引・技術の尊重**

**◆従業員に対して遵守する事項**

**人権の尊重・従業員の安全の確保**

**◆社会に対して遵守する事項**

＜証券市場・マスコミとの関係＞

**情報の公開・インサイダー情報の管理**

＜社会全般との関係＞

**責任ある経営・反社会的勢力への毅然とした対応**

**環境の保護・社会の安全の確保**

**◆会社において遵守する事項**

**財産の保持・権限の遵守・適正な経理・規律の維持**

（1999年4月 1日制定
2003年3月14日改定）

## 推進体制と活動

当社は、2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入しました。2003年３月にはグループ会社にも拡大を図り、エクシオグループ・コンプライアンス体制を確立しました。当社の社長が「グループ・コンプライアンス・オフィサー」として、コンプライアンス・プログラム推進にあたっての最高責任者です。グループ会社においては、各社社長がコンプライアンス推進の最高責任者となっています。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、推進部門の設置を行うとともに、コンプライアンス研修を継続的に実施しています。

## コンプライアンス・マニュアル

法令・社内規程及び企業倫理などについて、エクシオグループの社員一人ひとりが遵守及び実践するコンプライアンス活動を、できるだけわかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルを2001年11月に制定しています。事業活動を遂行するにあたっては、これを熟読し、よく理解した上で行動するよう指導しています。また、行動のあり方としてエクシオグループ基本行動宣言もコンプライアンス・マニュアルに含め明示しています。

### コンプライアンス研修

協和エクシオグループでは、新規採用者を対象として「コンプライアンスとは何か」という基礎研修を行うとともに、個別研修として事業活動において遵守する具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修を計画的に実施し、継続的な倫理意識の高揚に努めています。

また、外部講師を招き経営層を対象とした研修を定期的に行い、グループ一体となった取組みを行っています。

### 内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問、質問、苦情、通報を受け付けるため、サポートデスクを設けています。

また、サポートデスクとは別に、顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインを設けています。

なお、内部通報制度の利用にあたっては、利用者がいかなる不利益も受けないよう徹底しています。

### コンプライアンス遵守評価

社員一人ひとりについて、コンプライアンス・マインドの浸透度をチェックし、コンプライアンス・プログラムをより良いものにしていくため、法令等の遵守状況やコンプライアンス活動に対する評価に取り組んでいます。2006年度は、法令に対する遵守状況の点検や社員を対象としたアンケート調査を行いました。

### 経営層コンプライアンス研修

経営層のコンプライアンス研修を10月30日、本社会議室において実施しました。会長、社長はじめ本社本部長・部長、支店長、グループ会社社長など約90名が参加しました。経営層のコンプライアンス研修は今年で３回目となります。第１回は高巌 麗澤大学教授に、第２回は國廣正 弁護士にお願いしました。今回は中島経営法律事務所の弁護士・中島茂氏を講師に迎え、「コンプライアンス経営確立のポイント」と題し、講演をいただきました。

講演では「トップの適切で明確な指示、そしてトップにまで届く情報の流れとともに横方向の情報の共有が必要であること、また、不祥事を起こした会社だけの問題でなく、グループとして同じ船に乗っている運命共同体であるということを認識し、グループ全体で取り組み、グループ全体の価値を高めていただきたい」と、グループ・コンプライアンスの重要性を強調されました。

# マネジメントシステム

**協和エクシオは、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティ、個人情報保護の５つのマネジメントシステムを一体的に運用し、マネジメントシステムの効率性と有効性の確保に努めています。また、運営委員会や管理者会議を設け、マネジメントシステムの運用充実や改善に取り組んでいます。**

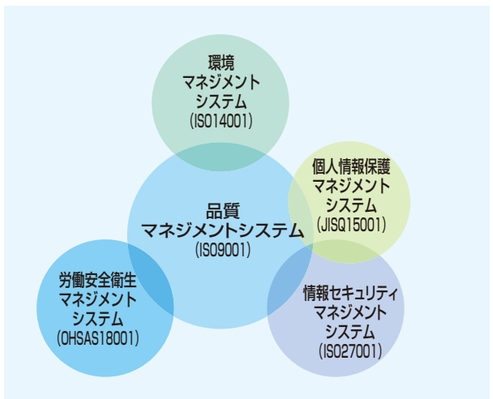
## マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。

1999年２月品質マネジメントシステム（ISO 9001）、2000年５月環境マネジメントシステム（ISO 14001）、2003年９月労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS 18001）、2004年11月情報セキュリティマネジメントシステム（ISO 27001）の認証を取得するとともに、2006年３月プライバシーマーク（Ｐマーク）も取得しました。この５つのマネジメントシステムは、運用の円滑化と相乗効果を図るため一体化して運用しています。

品質マネジメントシステムは、当社の提供する製品やサービスの品質を保証し、お客さま満足の向上につなげるための仕組みです。環境マネジメントシステムは、事業活動によって発生する環境負荷の低減や環境保全に寄与する活動を推進し、継続的改善を行うための仕組みです。労働安全衛生マネジメントシステムは、従業員のリスクと企業の災害リスクを最小化し、ビジネスパフォーマンスを改善するための仕組みです。情報セキュリティマネジメントシステムは、企業活動に関する情報資産を保護するための仕組みです。個人情報保護マネジメントシステムは、個人情報の適正な取扱いと情報の安全を確保するための仕組みです。

具体的運用にあたっては、社内規程でルールを定め、それに基づき PDCA のマネジメントサイクルを回すことにより、計画から改善に至るプロセスを展開し経営目標の実現に取り組んでいます。




### マネジメントシステム運営委員会

マネジメントシステムの取組状況や成果について報告するとともに、マネジメントレビューの実効性を確保しマネジメントシステムの有効性を継続的に改善するため、経営者、本社部門長、支店長、マネジメントシステム管理責任者で構成するマネジメントシステム運営委員会を５月と11月に開催しています。

### マネジメントシステム管理者会議

マネジメントシステムの維持・運用に関する指示伝達やマネジメントシステムの運営等についての情報交換を行うため、マネジメントシステム管理者会議を年３回程度実施しています。管理者会議の構成は、マネジメントシステム管理責任者と本支店のマネジメントシステム管理者で、マネジメントシステム運用の効果・効率化を図っています。

## マネジメントシステム方針

当社は、従来マネジメントシステム毎に基本方針を定め運用してきましたが、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティマネジメントシステム方針を１つの方針にまとめるとともに、新たな中期経営計画に対応した内容とするため2006年度末に見直しを行いました。

また、方針に沿って、毎年各部門でマネジメントシステム活動の目標設定を行い、それを達成するための実行計画を策定し実行しています。これらの取組状況は、経営者レビューを行い継続的改善に反映しています。

EXEO

品質、環境、労働安全衛生、
情報セキュリティ方針

2007年 4月 1日
株式会社 協和エクシオ
代表取締役社長 高島征二





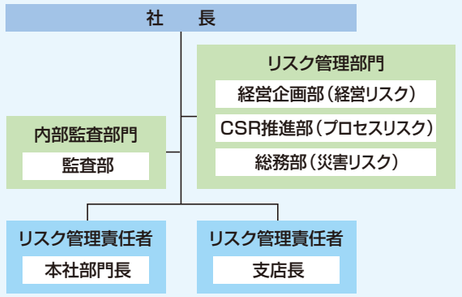
# リスクマネジメント

**協和エクシオは、想定されるリスクを「経営リスク」「プロセスリスク」「災害リスク」に分類して、社長を最高責任者とし、本社各部門長・各支店長をリスク管理責任者とする推進体制を構築し、リスクマネジメントに取り組んでいます。**

## リスクマネジメントの推進体制

当社は、事業運営上のリスクを「経営リスク」「プロセスリスク」「災害リスク」に分類し、社長を最高責任者とする体制を設けリスクマネジメントを推進しています。本社の各部門長、各支店長を管理責任者とし、各リスク分類ごとにリスク管理部門を定め取り組んでいます。

また、監査部は、毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているか否かを独立した立場から監査しています。監査結果は、経営者に報告し企業の透明性の確保に努めています。




## リスク管理

当社は、従来から環境、労働安全衛生、情報セキュリティなどのリスクに関する管理規程を定めリスク管理に努めてきましたが、事業活動の中で生じるいろいろなリスクに対応するため、2006年10月に新たなリスク管理規程を定めました。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ビジネスリスク | 経営リスク | 経営環境リスク | ビジネス環境の変化に対するリスク |
| | | 経営戦略リスク | 経営戦略や事業戦略など意思決定に対するリスク |
| | プロセスリスク | | 日々の業務運営に対するリスク |
| | 環境、安全衛生、情報セキュリティリスク | | 当該マネジメントシステムで扱うリスク |
| 災害リスク | | | 地震、火災、台風など災害の発生に対するリスク |

リスク発生の確率と影響度からリスクを検討し、経営として許容できる範囲にリスクをコントロールすることが重要です。全業務分野を対象としたこれらのリスクを適切に管理することによって企業評価の向上に努めています。

### ビジネスリスクの取組み

企業を取り巻くビジネス環境の変化が企業や事業の存続を脅かしたり、企業の目標や戦略に影響を及ぼす基礎的条件に大きな変化をもたらすリスクや経営戦略、事業戦略の策定、組織構造の有効性を判断し経営資源の配分を決定する上で判断を誤るようなリスクは、経営リスクとして位置づけています。経営リスクは、経営者の指示に基づきプロジェクト設置や事業戦略会議などを通じ課題の解決を図っています。

一方、企業の業務、日常的活動の中の事象や行為に含まれる不確実性がマイナスの面に出て、企業の経営目標が達成できなくなるリスクは、プロセスリスクとして位置づけ、各部店長が責任者となりリスク低減にむけた取組みを行っています。

### 災害リスクへの取組み

地震、火災、台風等災害の発生により、社員の人命・安全や会社施設に悪影響や被害を及ぼす災害リスクについては、災害に備えた防災体制や災害発生時にとるべき行動の内容を「災害対策マニュアル」として定め、対策に取り組んでいます。主な取組みとしては、緊急時の連絡体制、設備の点検・整備、非常時持ち出し品の管理、衛星携帯電話の配置、災害用備蓄品の確保、震災時帰宅支援マップを活用した帰宅訓練などを実施しています。

衛星携帯電話による実践演習

# 情報セキュリティと個人情報保護

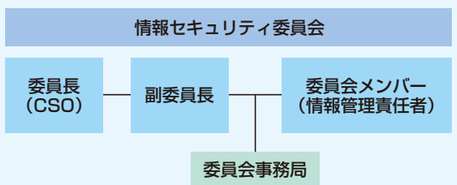
**協和エクシオは、事業活動にかかわる情報資産のセキュリティ確保による社会的責任を果たすため、情報セキュリティ及び個人情報保護マネジメントシステムを構築し運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者（CSO）の配置や情報セキュリティ委員会の設置など、適切な管理体制づくりに取り組んでいます。**

## 情報セキュリティマネジメントの推進

IT化社会の急速な進展に伴い、パソコンの普及とインターネツトなどを高速で利用できる社会が実現しました。これにより、さまざまな情報がスピーディにしかも大量に流通し、加工、保存、複製が容易にできるようになっています。しかし、その反面、さまざまな情報が自由に複製、加工され、悪用される機会が増加しています。このような社会環境の変化への対応が遅れることにより、企業にとって決定的なダメージを発生させる恐れがあります。

当社では、この認識のもと、2004年6月に情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、「情報セキュリティ委員会」を設置するなど情報管理の適正化を推進してきました。さらに、2006年には情報セキュリティ最高責任者（CSO）を配置し、体制の充実を図っています。

特に、当社は、お客さま（発注者）からお預かりした重要な情報をたくさん取り扱っています。これらの情報を適切に管理し、情報漏えいや不正アクセスから防止することがお客さま、そして、社会から信頼を得ることと考えています。各部門には、情報セキュリティ管理責任者を配置し、事業活動にかかわるすべての情報資産に対して適正な取り扱いを徹底させています。




## 個人情報保護の対応

2005年4月1日から全面施行された「個人情報の保護に関する法律」へ適切に対応するため、2005年3月に個人情報保護の管理体制を構築し、個人情報の取得や利用などに関する取扱いルール化や個人情報流出に対するセキュリティ強化に取り組んでいます。

個人情報保護に関する社内規程では、いかに対策をとるかを念頭に、取得にあたっての本人同意、利用目的の特定、第三者提供の取り扱い、個人情報開示等への対応、委託時の管理、個人情報の安全性の確保などについて定めています。ウィニー等ファイル交換ソフトに対する点検も社員の自宅パソコンを含め実施しています。

社会の個人情報保護の高まりとあわせ、社員一人ひとりが個人情報に対する正しい認識を持つことが社会的責任であると考え、個人情報保護の徹底に努めていきます。

### プライバシーポリシー

協和エクシオは、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、個人情報を適切に保護していくことが企業の社会的責務と考え、次の取組みを推進します。

1. 役員及び社員等に対する継続的な教育研修を実施するとともに、個人情報を扱う部門毎に管理責任者を定め個人情報の適切な管理に努めます。
2. 必要かつ適切なセキュリティ対策を講じることにより、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい防止等を図り、安全管理に努めます。
3. お客さまからお預かりする個人情報や従業員情報等について、あらかじめ本人の同意を得た場合または法令により許可されている場合を除き、通知もしくは公表した利用目的または取得の状況から明らかな利用目的のためのみに個人情報を利用します。
4. 個人情報を本人の同意を得た場合または法令により許可されている場合を除き、業務の外注・委託先以外の第三者に提供いたしません。
5. 個人情報を第三者に提供する場合は、その第三者に対して契約により適正な管理を義務づけ、情報漏えいの防止を図ります。
6. 個人情報保護に関する法令その他の規範を遵守するとともに、本ポリシーを含む個人情報保護に関する社内規程類を継続的に見直し、その改善に努めます。
7. 個人情報に関する照会、訂正などを希望される場合は、本人から当社の担当部門へご連絡いただければ、合理的な範囲で対応させていただきます。
   なお、担当部門がご不明な場合は、本支店の代表電話へご連絡下さい。

（2005年3月 7日制定
2006年2月27日改定）

## セキュリティ対策の取組み

当社は、情報システムのみならず、書類の持ち出しや保管などについても体制発足当初からセキュリティ対策を実施しています。対策は、おおむね次の5つに大別されます。

①安全措置を講じるための組織体制に関する対策
②入退室など情報セキュリティゾーンに関する対策
③ネットワーク、サーバ、パソコンなど情報システムに関する対策
④印刷物など書類に関する対策
⑤雇用や業務委託に関する対策

具体的には、情報管理責任者の配置、事件事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区分と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワード等の管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み情報漏えい等の防止を図っています。

## 社員教育の徹底

情報セキュリティや個人情報保護に関する教育研修は、毎年全社員を対象に各部門で実施しています。この研修の中で、情報を保護することの重要性、社員一人ひとりの役割と責任、事件事故を発生させた場合の予想される結果、セキュリティ対策などについて事例を含め繰り返し教育しています。

情報資産管理やセキュリティ対策は、実際に実行されてはじめて、その目的が達成されます。完全徹底までには時間もかかりますが、何より情報を取り扱う社員の意識づけが重要であり、情報は「人が守る」ことを認識させるため教育研修を徹底しています。

## ISMS認証及びプライバシーマークの取得

情報セキュリティマネジメント体制及び個人情報保護の体制構築にあわせ、ISMSの認証及びプライバシーマークの取得に取り組んできました。

その結果、ISMS認証は2004年11月に2部門で取得し、その後、社内規程やセキュリティ対策の充実を図り、2006年1月に全部門で取得しました。また、プライバシーマークは、2006年3月に取得しました。

認証取得により営業活動でのメリットのほか、社会的信用や社会環境変化への迅速な対応が得られるようになっています。その反面、取得事業者としての社会的責任も大きくなっています。運用面や内部監査の充実をさらに推進することにより、情報セキュリティレベルの向上に努めていきます。

ISMS登録証

プライバシーマーク許諾証

### 情報セキュリティ委員会での取組み

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。2006年度の主な取組み内容は次のとおりです。

- 情報セキュリティ管理体制の強化
- ウィニー等ファイル交換ソフトに対するセキュリティ対策の強化
- 情報セキュリティに関する社員教育の充実
- 外注委託における契約内容の強化
- 情報流出事故防止対策システムの強化
- 情報セキュリティに関する罰則規程の見直し
- 情報の社外持ち出しなどの取り扱いに関するきめ細かな対処

# ステークホルダーとのコミュニケーション

協和エクシオは、株主・投資家、お客さま、社員、取引先、地域社会の皆さまから信頼され、皆さまに貢献できる企業を目ざし、株主総会、イベント・セミナー、研修、安全協力会、社会活動などを通じて、積極的にコミュニケーションを図っています。

## 株主・投資家

株主の皆さまへの還元を重視した上で、安定した配当の継続に努めています。また、株主・投資家の皆さまからいただいた意見を事業運営に反映させ、より一層の企業価値向上を図っています。

## 取引先

取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーと考えています。また、当社の業務にかかわる人々の安全を確保するため、協力会社とともに活動を行っています。

協和エクシオ

## お客さま

お客さまに満足いただける高品質の工事や製品を提供するため、イベントやセミナーなどのビジネスの場を通じ、お客さまとの双方向コミュニケーションに努めています。

## 地域社会

全国の各地域で「エクシオの森林」づくりをすすめています。また、社会活動で地域の方との交流を図るなど、地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 社　員

“人財”第一主義を基本に、社員一人ひとりが自己実現を図ることができる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。

# 株主・投資家とともに

**協和エクシオは、株主の皆さまへの還元を重視した上で、安定した配当の継続を基本方針としています。また、株主・投資家の皆さまとの意見交換を大切にし、機関投資家やアナリストの皆さまにもIR活動を積極的に行い、いただいた意見を事業運営に反映させ、より一層の企業価値向上を目ざしています。**

## 株主総会

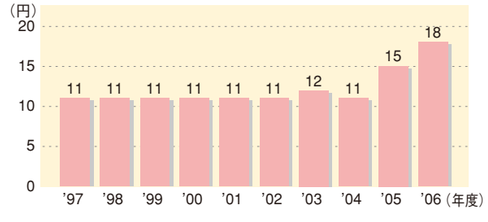
当社では、開かれた株主総会を目ざし総会集中日を避けて株主総会を開催しています。2006年度（第52期）の株主総会は、６月23日に開催し123名の株主の皆さまにご参加いただきました。また、当日ご出席いただけない株主の皆さまのため、インターネット等で議決権の行使ができるよう電子投票システムを導入しています。

総会の終了後、株主の皆さまと経営陣との貴重な意見交換の場として、「株主懇談会」を開催しています。2006年度は、当社の環境事業であるテルミット式両面灰溶融炉についてプレゼンテーションを行うとともに、技能五輪国際大会において金メダルを獲得するなど成果をだしている光アクセス技術者の育成について「エクシオ～光～未来」と題したビデオを上映し、当社の取組みについてご理解をいただきました。

## 配当方針

当社は、業績及び今後の事業展開などを勘案しながら、株主の皆さまへの還元を重視した上で、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、財務体質の強化、成長分野への事業拡大など長期的な視点で企業価値を高めるための投資及び株主還元としての自己株式の取得に弾力的に活用していきたいと考えています。

■ 1株当たりの配当金




## 情報開示

当社は、重要な決定事項に関する情報及び決算に関する情報については、取締役会等の決議・決定が行われた時点で適切に情報開示を行っています。また、重要な発生事項に関する情報については、その発生を認識した時点で迅速に開示しています。さらに、投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断される情報などについても積極的に開示し、経営の透明性を高めるよう努めています。

## 決算発表

当社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所で取引所の定める開示規則に基づき決算短信、中間決算短信並びに四半期財務・業績の概況について決算発表を行っています。その内容については、TDnet などを通じ公平、迅速かつ広範にお伝えしています。

## IR 活動

当社は、株主・投資家を含むすべてのステークホルダーの皆さまに対して、当社に対する適正な評価と信頼を得ることを目的として、わかりやすいIR 活動を目ざしています。

IR情報については、当社ホームページを活用し、日本語･英語によりお知らせしています。事業活動やCSR活動などに関するニュースリリースも、報道機関への配信と同時にホームページに掲載しています。また、株主・投資家の皆さまの貴重なご意見をいただける場として、電子メールによるお問合せ窓口を設けるとともに、希望される方にはIR情報をメールにて適宜配信しています。

なお、本年４月には、当社ホームページのIRサイトが大和インベスター・リレーションズ㈱の「インターネットIRサイト優秀企業賞」に選ばれました。

機関投資家やアナリストの皆さまには、中間・本決算の説明会及び個別訪問を行うとともに、当社の技術・現場力の高さや事業の取組みについて理解を深めていただけるよう現場説明会や事業説明会を適宜開催しています。また、毎年北米や欧州の株主・投資家の皆さまを直接訪問し、対話機会の充実や信頼関係の構築に努めています。

当社は、これら一連のIR 活動によっていただいたご意見などを、今後の経営及び事業運営に反映させ、より一層の企業価値向上を目ざしています。





# お客さまとともに

**協和エクシオは、お客さまに満足いただける高品質の工事や製品を提供するため、イベントやセミナーなどのビジネスの場を通じ、お客さまからいただいた貴重なご意見・ご相談・ご指摘を事業活動に反映するなど、お客さまとの双方向コミュニケーションに努めています。**

## つくばフォーラム2006への出展

NTT が主催する「つくばフォーラム2006」が、11月９日、10日の２日間にわたり開催されました。

当社は、アクセス部門10点、土木部門５点、ネットワーク部門４点の計19点の製品を屋内外展示会場に展示し、本格的な光サービスの展開と設備構築に対応するため、光アクセス工事を中心とした効率化・コスト低減などに向けた取組みについて紹介しました。

## 西日本 ICT フォーラム2006への参加

西日本 ICT フォーラムが９月20日、21日の両日、マイドームおおさか（大阪市）で開催されました。情報通信関連４団体（情報通信ネットワーク産業協会、全国通信用機器材工業協同組合、通信電線線材協会、電信電話工事協会）が主催し、西日本電信電話株式会社の後援、NTT 西日本グループ各社の協力によるもので、参加会員企業と NTT 西日本グループ各社との交流を図りながら、情報通信市場の一層の発展に寄与することを狙いとしています。

当社は、設備・設計作図支援ソリューション、光施工業務 AP コラボレーション、光ファイバ施工技術サポートソリューションなど７件の出展物を出展し多くの方の賛同をいただきました。

２日間で1,683人の入場者があり、光ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開に向けて活発な交流が行われました。

## IT オラクルセミナーの共同開催

11月17日、六本木ヒルズ内アカデミーヒルズで、「大・中企業向け～内部統制に必要なワークフローシステム」をテーマに、日本オラクル㈱と㈱ソフトクリエイトとの共同セミナーを開催しました。

セミナーでは、2008年４月から導入される、日本版SOX 法のガイドラインと IT 統制に必要な「見える業務プロセス構築」の紹介を行いました。その中で当社は、「内部統制に向けた BPEL による業務システム間連携の実現方法～環境変化に強い IT 基盤～」をテーマに EAI・BPM・BAM ソリューションの紹介と「Oracle BPEL Process Manager」を用いたデモンストレーションを行いました。

当社は、日本オラクルから SOA（サービス指向アーキテクチャ）での重要なパートナーと位置づけていただいており技術力をアピールし、ソリューションを展開して行きたいと考えています。

## 2006 NEW 環境展への出展

５月23日から26日までの４日間、東京ビッグサイトにおいて「2006 NEW 環境展」が開催されました。当社のブースには、例年以上の1,000人近い来場者がありました。

今回の環境展は、深刻化する廃棄物問題を含め、社会・経済活動に関する環境負荷低減を提唱し、さらなる省エネルギーや新エネルギーの啓発を行い、国民生活の安定と環境・廃棄物関連産業の発展をテーマとしています。当社は、廃棄物関連として生ごみ処理機「ポイト」のほか、「木質バイオマスボイラ」のパネルを展示しました。

来場者の関心度は高く、価値のある展示・営業を行うことができました。このような機会を通じ環境の保全や調和に貢献し、当社の環境事業のさらなる発展に努めたいと考えています。

# 社員とともに

**協和エクシオは、“人財”第一主義を基本に、教育・研修制度や自己啓発支援制度、シニアキャリア制度や次世代育成支援制度などを設け、社員一人ひとりがこれらを活用して自己実現を図ることができる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。**

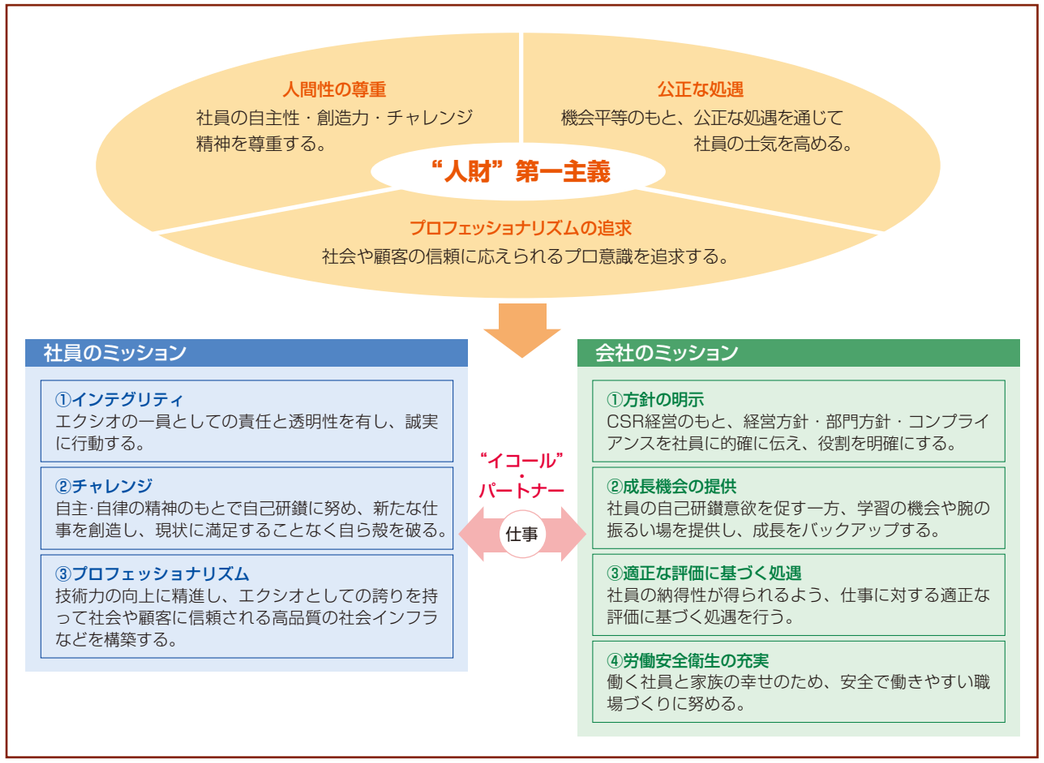
## “人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。協和エクシオは、“人”をキーワードに人間性の尊重、公正な処遇、プロフェッショナリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。この考えに基づき、人材の確保、適材適所への配置、適正な人事評価を行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

グループディスカッション

## 人権の尊重

当社は、企業活動を推進するため、また社員一人ひとりが生き生きと働ける職場環境を作るうえで人権の尊重は重要なテーマと捉え、人権意識の啓蒙・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動のなかでも、研修等を通じて性別・身体・信条等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。




## 教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励、国内留学、通信教育などの自己啓発支援制度を設け、人材育成に力を注いでいます。

新入社員研修は、入社から１年間を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、ベンダー資格取得研修、営業基礎研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。

当社で特に注力している技術研修では、事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。

また、実践的な現場でのOJT、資格取得なども重視し、個人毎の育成記録、研修履歴、保有資格を独自の人材管理システムによって管理し、継続的な人材育成に役立てる仕組みを整えています。これらの技術レベル向上に対する意欲的な取組みは、社員の高い技術水準に反映されており、技能五輪国際大会での金メダル取得などでも証明されています。

自己啓発支援については、社員の自己啓発が人材育成の礎と考え、資格取得奨励制度や通信教育制度を設けています。資格取得奨励制度では、現在179種類の資格を奨励しています。そのうち119種類の資格を報奨対象資格と定め、取得時には難易度などに応じ報奨一時金を支給しています。

また、通信教育制度では、常時100種類以上のコースを用意し、社員がいつでも自由に受講開始できる環境を提供しています。これら資格取得に関わる外部研修や通信教育の諸費用はすべて会社負担とし、社員の自己啓発とモチベーションの向上を促しています。

新入社員合同研修

## 高齢化社会への対応

団塊の世代の大量退職による技能継承問題や深刻化する高齢化社会に備え、高年齢者雇用安定法の改正に合わせ2006年４月よりシニアキャリア制度を導入しました。この制度は働く意欲や能力のある高年齢層の従業員が60歳以降も引き続き就労できる機会を提供するとともに、企業の持続的発展のために優秀な人材を確保することを目的としています。本人の希望や健康状態などを考慮しながら嘱託として再雇用する制度で、厚生年金の支給開始年齢の引き上げに合わせ最長65歳までの勤務が可能です。

同制度の導入により、若年層へのスムーズな技能継承もできるものと期待しています。

## 次世代育成支援

仕事と家庭の両立支援は、急速に進む少子化社会にあって必要不可欠なことであり、企業が果たすべき責任のひとつであると考えています。

このため、社員が仕事と家庭を両立できるように就労条件の整備や各種施策を積極的に展開しており、こどもの出生時における特別休暇の付与や育児休職制度をはじめ、育児休職からの復職後における時間外勤務制限・短時間勤務・始終業時刻変更など、働きながら子育てを行うための支援制度を設けています。

また、家庭への生活支援として第１子20万円・第２子30万円・第３子以降50万円の出生祝金を支給するほか、育児目的で使用できる休暇制度を充実させ、子育て時間の確保に取り組んでいます。

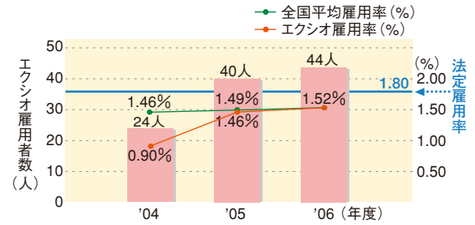
今後とも次世代育成支援制度をより活用できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

# 社員とともに

## 障害者の雇用

障害者の方の社会活動への参加を支援するため、継続的に障害者雇用の促進に努めています。障害者の方が働く分野として、各事業所の管理部門などを選定するとともに、各職場で従事者のニーズにあった使用備品を用意するなど、働きやすい職場環境への整備も合わせて実施しています。

■ 障害者雇用の状況




## 健康管理

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、配偶者・被扶養者を対象とした在宅で可能な血液検査による健康状態のチェック、家族を含めた健康増進のためのウォーキングラリーなどを実施し、社員自身と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、時間外労働の削減は健康管理の面からも避けて通れない課題と考え取り組んでいますが、業務の都合で長時間残業となった社員に対しては産業医との面談を必ず行い、健康状態を把握するとともに、本人と職場上司に対して就業制限などの指導を行っています。メンタルヘルスについては、産業医による講演会などを開催するとともに、ケアが必要な社員に対して産業医・保健師による個別指導と継続的なフォローアップを行っています。

## 安全品質向上の取組み

当社は、社員はもとより当社の業務に関わるすべての人々の安全を確保することが重要と考え、各種の安全施策を展開してきました。

しかしながら、2000年度に連続して人身事故が発生したことにより、非常事態宣言を発令しました。その危機的状況を打開するため、妥協を許さない徹底した再発防止対策を講じるとともに、2001年６月から「安全品質文化の創造」をスローガンに据えて、人身・設備事故撲滅にむけ不断の努力を重ねてきました。そして、2004年度から「安全品質文化の創造」の第２ステップをスタートさせました。ベースとなる基本的な考え方は継承し、協力会社も含めエクシオグループ全体が一体となって安全品質文化を推進し、ゴールなき挑戦を続けています。

「人命尊重・安全第一」を推進し「現地一品生産」の現場で、これで良しとする正解はありません。その場その場で作業者自らが考え、最善を尽くすことが必要不可欠です。リスクを低減し事故の未然防止をしていくために、「現場が危険と判断したら仕事を止める」「自ら考え最善の判断を下す」ことができる体制づくり、体感実践訓練、社内の各種技能士認定制度の設定などにより、安全品質のさらなる向上に取り組んでいます。

安全対策は、一つの対策だけで万全だというものでなく、常にコツコツと地味な仕事の積み重ねであり、現場において、日夜安全作業に努力している社員、作業従事者一人ひとりがエクシオのパワーであり宝です。今後もエクシオの安全品質文化を目ざし、労働安全衛生の確保や職場環境の改善に努めていきます。

## 提案改善活動

提案改善活動（ESP 制度）は、社員の「向上心・独創的発想」「チャレンジ精神」「変革への情熱」により、業務に関わる改善事項を積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力となるために取り組んでいます。

提案は、技術工法や作業効率化のほか、企業の社会的責任として安全や環境などに関するもので、現状の仕事を良しとせず視点や発想を変えたり、仕事の範囲にとらわれず新たな発想や考案から生まれるものです。 提案内容については、部門審査会、専門審査会、審査本部長表彰審査会で審査を行います。 2006年度は約2,500件の提案がありました。 これら提案は、社内業務での活用や各種会合の会場に展示・紹介し水平展開を図っています。





# 取引先とともに

**協和エクシオは、取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーと考えています。また、当社の業務にかかわる人々の安全を確保するため、「安全協力会」とともに、安全・品質の向上、労働災害防止、設備事故防止のための活動を行っています。**

## 調達の基本的な考え方

当社にとって、高品質でタイムリーに完成物をお客さまに提供するためには、取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーです。このため、適切な取引先から、適切な価格、適切な時期に調達することにより、取引先との相互信頼関係の構築に努めています。調達にあたっては、より公正・公平を期するとともに、当社と取引先の相互間で無駄のないスムーズな調達や契約を推進するため、外注契約書の電子化を進めています。

2005年度当初は、300万円以上の外注契約に対してグループ会社６社で開始し、約750件の契約について電子契約を行いました。2006年度は、新たに５社を加えすべての外注契約に対し11社で電子契約を推進し、約5,400件の契約を行っています。グループ会社との取引からスタートしましたが今後順次拡大を図っていくこととしています。

## 安全協力会との連携

技術革新に伴う新技術の導入や施工環境の変化などに対し、さらなる品質の確保、労働災害の防止を図ることが益々重要となっています。当社は、協力会社を含め当社の業務にかかわる人々の安全を確保し、快適な作業環境をつくることが安全に対する企業の社会的責任であると考え、協力会社と共存共栄の精神で信頼関係を築き、一体となって幅広い活動を展開しています。

これら協力会社との一体となった安全品質活動の推進母体として、1998年に「安全協力会」が発足しました。安全協力会は、これまでさまざまな安全品質確保のための施策の推進や協力会社相互の点検実施などを行うとともに、当社と共催で安全大会を実施しています。

また、各種安全対策のタイムリーな実施と情報共有化のため、毎月月初めに開催される「幹部安全ミーティング」に参加し、当社経営幹部と協力会社社長が同じテーブルにつき、事故発生状況の把握、事故に関する原因究明と再発防止策を議論し、施策の迅速な水平展開にも寄与しています。

当社は、今後も「エクシオグループの安全品質文化」推進のため、協力会社とともに挑戦を続けていきます。

### 安全協力会の活動

安全協力会は、当社と当社の工事を施工する協力会社が相互に連携して、品質の向上、労働災害防止、設備事故防止を推進し、安全・品質の向上を図ることを目的に活動しています。会員会社数は44社で本部と７支部の構成となっています。各支部には、専門分野ごとに分科会も設けさまざまな活動を行っています。

2006年度は、意識高揚施策として、安全大会の共催、ヒューマンエラーや危険予知などの研修、安全ビデオの配布を行うとともに、安全パトロールによる相互点検、他企業見学などの活動を実施してきました。

### 全社安全大会

安全作業に対する意識の高揚と事故撲滅を図るため、2006年11月14日、東京赤坂・草月ホールで全社安全大会を安全協力会との共催で開催しました。現場第一線の作業者を含む約500名の参加がありました。

安全大会は、品質保証・安全施策の発表や安全講話を初めとし、安全品質取組み優良者に対する表彰、安全宣言などを実施し、「安全」への新たな誓いを行い終了しました。

安全施策の実演

### 幹部安全ミーティング

幹部安全ミーティングは、当社の幹部と協力会社社長自らが事故発生状況把握と再発防止に向けての対策を論議しあう重要安全施策として位置付けています。幹部安全ミーティングでは、テレビ会議システムを活用し当社各支店幹部はもちろんですが、地方の協力会社幹部も参加し再発防止対策について積極的に議論し、情報の共有化を図っています。

幹部安全ミーティングの模様

# 地域社会とともに

**協和エクシオは、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に参加し、全国の拠点で「エクシオの森林」づくりをすすめています。また、地域の方との交流を通して、地域の方の当社への理解と、社員の自然環境保護などに対する啓発を促すため、地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。**

## エクシオの森林づくり

協和エクシオ創立50周年を契機に、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に参加し、北海道、東北、首都圏、関西、中国、九州の各地域で「エクシオの森林」づくりを進めています。2005年１月九州支店で熊本県宇土市雁回山国有林の5.36ヘクタール（ha）、2005年２月関西支店で兵庫県西宮市北山国有林の1.14ha、2006年８月北海道支店で北海道千歳市千歳国有林の3.09ha、2006年10月東北支店で宮城県白石市不忘山国有林の2.47ha、2007年３月中国支店で広島県呉市野呂山国有林の3.29haの合計約16haで林野庁と「法人の森林」契約を締結しました。自然環境の保全・形成、社員の地域社会への貢献や緑化思想の高揚を目的に、この「森林」を利用して、ベンチや巣箱の設置及び森林浴など森林レクリエーションの定期的な実施や除伐などの森林体験作業を展開し、コミュニケーションの場としても活用していくとともに、自然保護の大切さを学び環境保全に対する啓蒙を図っていく考えです。

### 関西支店での取組み

関西支店では、エクシオの森林づくりとして森林や野鳥などの自然環境保護活動を実施してきました。2006年は、社員と家族を対象に「エクシオの森林」の紹介と健康増進及び地域社会への貢献を目的にハイキングを兼ね、森林周辺の清掃などを行いました。当日は天候にも恵まれ、子供を含めて20余名が起伏に富んだハイキングコースを40分ほど歩き、山頂の大岩の上から望む大阪湾、神戸港の景色を満喫することができました。

また、手作りの巣箱設置とツル草刈りも行い、傷んでいる巣箱を交換し新たに10個取り付けました。古い巣箱の中の羽毛やふ化しなかった卵を発見したときは童心にかえる想いで、改めて自然保護の大切さを学ぶとともに、環境保全に対する啓蒙活動の必要性を実感しました。

今後とも、森林とのふれあい活動やコミュニケーションの場として活用していきます。

## 地域貢献活動

社会の一員として、地域との関わりを維持しより良い関係を構築するため、暮らしの身近な活動を進めています。安全・安心パトロールや社会奉仕活動の実施、近隣企業や自治体と連動した美化活動などへの参加を行っています。

東北支店では「沖野老人福祉デイサービスセンターの奉仕活動」を行い、お年寄りから感謝されています。西東京支店で実施している「こども110番の車」は、こどもの安全や犯罪防止に貢献しています。また、北海道支店では「白石サイクリングロードの清掃活動」、北関東支店では「さんあいロード美化活動」を行い、きれいな街づくりに貢献し街行く人の心を和ませるとともに、地域の皆さんとのコミュニケーションを図っています。

このような取組みを全国各地で展開しており、地域と一体となった社会活動を通して、地域の方との交流、地域の方の当社事業への理解、社員の地域貢献や自然環境保護に対する啓発などに役立てています。

### 沖野老人福祉デイサービスセンターの奉仕活動

東北支店では、1992年２月に協和エクシオの企業理念である「社会に貢献する」活動を実践するため、社会貢献プロジェクトチームを結成しました。継続的な活動とするため仙台市の協力をいただき「沖野老人福祉デイサービスセンター」において奉仕活動を開始しました。お年寄りの花見会の手伝い、センター中庭や周辺の除草作業、年末にはセンター内の照明器具清掃や蛍光管の取り替えなどを実施しています。

毎回20名前後の参加があり、特に初夏の除草作業では梅雨の中での作業になることが多く、センターのお年寄りや職員の方からいただく「ありがとう・ごくろうさま」の一言が励みとなっています。

### こども110番の車によるパトロール

西東京支店では、山梨エリアのエクシオグループで、NTT東日本－山梨支店とともに、こどもの安全対策、犯罪防止に向けた施策として10月から「安全・安心パトロール『こども110番の車』」に取り組んでいます。凶悪犯罪が全国で多発している状況の中、警察はもとより地域社会全体が、こどもが安全に暮らせる環境作りを推進していく必要であると考え活動を行っています。

地域社会に密着した活動の一環として、社会から信頼される企業をめざし、協力会社を含め118台の車両が参加しています。

### 白石サイクリングロードの清掃活動

北海道支店では、美化活動の一環として多くの社員の協力により、支店近くにある「白石サイクリングロード」約２キロにわたって、捨てられているゴミの収集を行っています。

この白石サイクリングロードは、旧国鉄千歳線の廃線敷を利用した自転車道で、白石区東札幌からJR北広島駅まで19.7キロが利用可能です。沿線には公園や広場が整備され、交差する道路とは一部を除き立体交差となっているため、自動車の影響を受けず安心して利用できます。通勤通学から余暇活動まで幅広く利用されており、きれいな街づくりに貢献しています。

### さんあいロードの美化活動

北関東支店では、茨城県が道路ボランティアサポート事業の１つとして取り組んでいる道路里親制度に参画しています。県庁周辺の事業所や個人など35団体が参加し、主に歩道の清掃や草取りを行っています。これは、「さんあいロード」という名称で呼ばれ2000年11月より開始され、毎月２回活動しています。

歩道には、各団体が提供したプランターが設置してあり、年２回花の植え替えなどを行い、街行く人の心を和ませています。

## 災害復旧支援

情報通信サービスは、国民の生活を支えるライフラインとして、なくてはならない重要な存在となっています。このため、台風、地震、集中豪雨などの災害による影響で電柱崩壊、ケーブル損傷、引込み線断線など大きな被害が発生した場合、迅速な復旧と通信の確保が求められます。

協和エクシオグループでは、NTTなど通信事業者からの災害復旧支援要請に基づき、広域支援体制をいち早く確立し、二次災害の発生防止に十分配意しつつ総力をあげて、被災地における通信サービスの確保や通信設備の早期復旧に努めています。ここでも、長年培ってきた情報通信ネットワーク構築の技術力が活かされています。

応急復旧作業

# 環境マネジメント

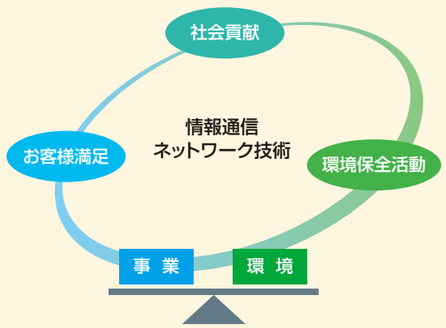
**協和エクシオは、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることはもちろん、環境保全に寄与するシステム開発・提供や積極的な環境貢献活動に取り組んでいます。また、環境マネジメントシステムの推進・適正な運用・維持のため、推進体制の構築、環境監査、環境教育などを実施しています。**

## 環境保全活動の基本的な考え

当社は、情報通信ネットワーク技術を基軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として環境保全に取り組み社会に貢献するため、事業活動において環境との調和を常に考えています。温暖化をはじめとする地球規模の課題として環境保護の重要性が指摘されてから、時間が経過しています。しかしながら、状態は悪化の一途をたどっているのが実情です。このような状況の中で、豊かな地球環境を次世代に継承していくため、地球環境と共生していくことは企業にとっての社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

協和エクシオにおいても2000年５月にISO 14001の認証を取得し、環境保全活動に取り組んできました。電力使用量の削減と廃棄物の削減からスタートして、その取組みを順次拡大しています。

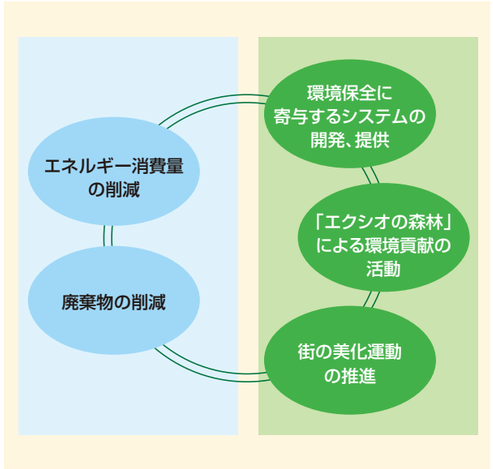
環境問題は、事業活動と密接にかかわりがあります。多くの資源やエネルギーを消費し、$CO_2$や廃棄物を排出しながら事業を行っています。したがって、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることはもとより、事業活動の中にあって、社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に取り組んでいくことが必要です。




## 環境改善計画

事業活動を通じて環境への負荷を抑制するため、毎年環境活動の重点項目を定め環境改善計画として取り組んでいます。

2006年度は、環境改善計画の重点項目として５項目を設定しています。

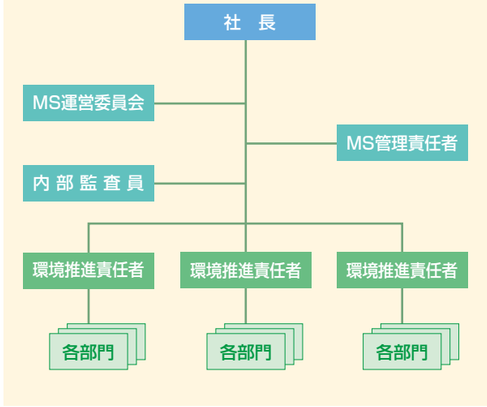



## 環境マネジメントシステムの推進

当社は、環境マネジメントシステムの推進にあたり、PDCA サイクルによる全社的な環境保全活動として有効性の継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めています。活動にあたっては、現場の作業環境・社屋の立地条件や事業内容から想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社及び支店の全部門で展開しています。実施結果について、年２回効果の測定を行い、各部門への水平展開や次年度の取組みに反映しています。

環境マネジメントシステムの適切な運営のため、社長を最高責任者として推進体制を構築し、運用しています。運用に関する重要事項は、社長を委員長とするマネジメントシステム運営委員会（MS 運営委員会）で審議決定し、環境推進責任者（環境指定部門長）のもと全社で活動を進めています。

なお、活動実績は、各部門が定期的にマネジメント管理責任者（MS 管理責任者）に報告し、MS 管理責任者はそれを分析し全社活動状況としてとりまとめ、社長に報告しています。




## 環境監査

環境マネジメントシステムを適正に運用・維持するため、内部監査をすべての部門で年１回以上実施し、マネジメントシステムの適合性、有効性を確認するとともに必要な是正を行っています。

2006年度の環境内部監査では、法規制違反などの重大な不適合はありませんでしたが、環境活動の記録不備や環境に関する能力特定の不備等23件の軽微な不適合があり、逐次改善しました。

| 内部監査実施時期 | 監査結果 | 是正状況 |
|---|---|---|
| 5月29日～6月28日 | 軽微な不適合23件 | 是正済み |

監査員は、内部監査員としての資格を有する社員から選出し、部門間の情報交換を含め内部監査で得た優れた施策事項について自部門への水平展開等も図っています。内部監査の円滑運営と信頼性向上をめざし、内部監査員の育成・教育にも力を入れています。

2006年度末現在の環境内部監査員資格者は829名です。

## 環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な行動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。このため、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、環境問題及び環境保全の取組みに対する正しい知識や認識について、本社及び支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。

2006年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、産業廃棄物の適正処理に関する知識習得を目的とする産業廃棄物研修や新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し1,000名が受講しました。

| 研修名 | 対象者 | 参加人員 | 教育内容 |
|---|---|---|---|
| 環境内部監査員養成研修 | 内部監査員予定者 | 163名 | 内部監査員資格取得 |
| 環境内部監査員ブラッシュアップ研修 | 内部監査員 | 183名 | 監査員スキル向上 |
| 環境運用研修 | 一般社員 | 385名 | 環境活動知識習得 |
| 産業廃棄物研修 | 一般社員 | 35名 | 産業廃棄物知識習得 |
| 環境マネジメントシステム基礎研修 | 新入社員等 | 234名 | 環境MS基礎 |
| 合　　計 | | 1,000名 | |

# 環境保全活動

**協和エクシオは、環境マネジメントシステムを導入し、電力、都市ガス、ガソリン、軽油などのエネルギーの消費量削減、産業廃棄物・一般廃棄物の低減とリサイクル化の推進に取組み、地球温暖化の防止等へ向けた環境保全活動を展開しています。**

## 地球温暖化防止の推進

地球温暖化防止の推進は、現在及び将来の社会に対して負うべき責務として、世界規模で取り組まなければならない環境問題です。当社では、地球温暖化防止のため環境マネジメントシステム導入以降、電力、都市ガス、ガソリン・軽油などのエネルギー消費量削減の取組みを推進してきました。

電力消費量の削減については、照明器具の省エネタイプへの更改やインバータ化、調光形照明器の設置、エアコン運転の自動コントロール装置の設置など機器面での節電対策の他、機器の電源オフ、不使用個所や昼食時間帯の消灯、エアコンの適正な温度設定、エアコンや換気扇のフィルターの定期的な清掃、節電シールの貼付などをフロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

また、本支店社屋で冷暖房エネルギーとして使用している都市ガス消費量の削減については、冷暖房の適正な温度設定の厳守、エアコンの使用時間管理の徹底、空調機のフィルターの清掃などに取り組むとともに、その効果を高めるためブラインドやカーテンによる日射負荷の減少、遮光効果のある窓ガラスコーティングの実施、ポスター掲示によるクールビズ運動の推進を図ってきました。

ガソリン・軽油消費量の削減については、当社の使用している約1,600台の車から多くの$CO_2$を排出しており、これを抑制し、地球温暖化をはじめ排気ガスによる大気汚染、悪臭、騒音等の公害を和らげるため、便乗乗車や不用積載物の禁止等適正な車両利用の推進、車両台数の適正化、アイドリングストップ運動、急発進・急加速・急ブレーキの抑制、カーエアコンの使用抑制、経済速度での走行、公共交通機関の利用、排気ガス低減車の導入などについて継続的に取り組んでいます。今後は、ハイブリッド車等の低公害車の導入も進めていく考えです。

■ 電力消費量の推移　（単位：kWh）

| | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|
| 電力総消費量 | 11,731,000 | 12,937,000 |
| 使用面積（$m^2$）当り電力消費量 | 135.5 | 141.7 |

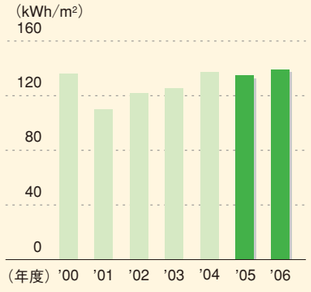
■ 都市ガス消費量の推移　（単位：$m^3$）

| | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|
| 都市ガス総消費量 | 66,000 | 62,000 |
| 使用面積（$m^2$）当り都市ガス消費量 | 4.0 | 3.8 |

■ ガソリン・軽油消費量の推移　（単位：ℓ）

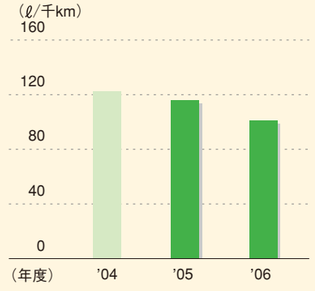
| | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|
| ガソリン・軽油総消費量 | 2,024,000 | 2,199,000 |
| 走行距離（千km）当りガソリン・軽油消費量 | 115.9 | 100.5 |

■ 使用面積当り電力消費量




■ 使用面積当り都市ガス消費量

■ 走行距離当りガソリン・軽油消費量




## 資源の循環・有効利用の推進

当社では、建設工事の施工に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を目ざし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。廃棄物の多くは事業活動に伴って発生します。したがって、工事量が増加する中にあって、産業廃棄物排出量を抑制するためには、従来の手法を繰り返しているだけでは達成できません。分別管理の徹底や環境影響に対する意識づけの推進を図っていく必要があります。

アスファルトコンクリートガラ、コンクリートガラ、電線クズ、廃プラスチック、ビニール管などについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、現場パトロールによる再資源化取組みの指導や廃棄物管理の徹底などを実行しています。また、リサイクル処理などを適切に実行している産業廃棄物処理業者の選定や、処理業者に対してリサイクル促進の要請等、産業廃棄物処理業者との連携による取組みも実施しています。

一般廃棄物について、電子化によるペーパーレス、OHPの利用、コピー用紙の裏面利用の促進やオフィスから発生した紙資源についてセキュリティBOX利用による再資源化の徹底、生ゴミ分解処理機の導入による廃棄物排出量の抑制などに取組み、一般廃棄物発生量の削減や再資源化に努めてきました。今後とも分別管理の更なる徹底を図るとともに、再資源化を進めていくこととします。

■ 産業廃棄物排出量の推移　（単位：kg）

| | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|
| 産業廃棄物総排出量 | 1,512,000 | 1,488,000 |
| 工事消化高（千万円）当り産業廃棄物排出量 | 90.8 | 81.5 |

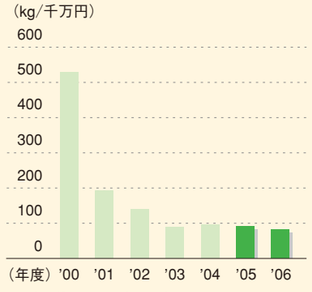
■ 一般廃棄物排出量の推移　（単位：kg）

| | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|
| 一般廃棄物総排出量 | 172,000 | 201,000 |
| 一人当り一般廃棄物排出量 | 30.1 | 29.4 |

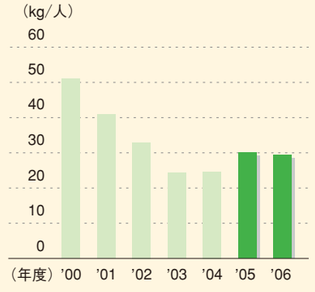
■ リサイクル量の推移　（単位：kg）

| | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|
| 産業廃棄物リサイクル量 | 15,764,000 | 18,324,000 |
| 一般廃棄物リサイクル量 | 245,000 | 311,000 |
| 総リサイクル量 | 16,009,000 | 18,635,000 |

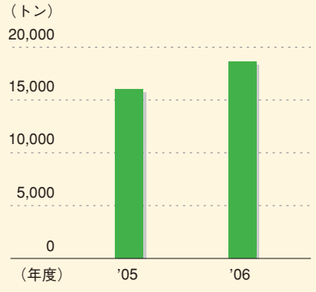
■ 工事消化高当り産業廃棄物排出量




■ 一人当り一般廃棄物排出量




■ 総リサイクル量




※廃棄物排出量＝廃棄物発生量－リサイクル量

# 環境保全活動

## 中国支店の取組み　電力消費量を削減

中国支店では、身近な課題であり地球温暖化の原因となっている電力消費量について、その削減活動を社員協力のもと推進しています。不用照明の消灯や冷暖房の温度を夏は28℃に、冬は20℃に設定するとともに使用時期及び使用時間の管理を厳格に行っています。特に昼食時間帯や不在となる部屋などは、総務部が中心となって照明や冷暖房スイッチをOFFにしています。また、蛍光灯の取り替え時には、省エネタイプへの変更を行っており、これまでに約20%実施しました。更に空調設備には自動コントロール装置を取り付けました。これらの施策を展開した結果、徐々にではありますが削減効果がでています。

引き続き、不用照明の消灯、冷暖房の適正温度の設定、使用時期・使用時間の管理徹底、蛍光灯の省エネタイプへの変更を随時行うとともに、全社員の協力を得るため、クールビズなどのポスター掲示や節電シール貼付による注意喚起を徹底し、省エネの意識づけを行っていきます。

空調設備　自動コントロール装置

## 本社の取組み　都市ガスの消費量を削減

本社ビルの都市ガス使用量を削減するために、システム上実施可能なことと社員一人ひとりが取り組むことに分けて、低減策の具体的展開を図ってきました。

運転時間と温度をビル設備中央管理システムの導入により全館統一化し、エネルギー消費量の削減を図りました。一方、フロアごとに運転管理責任者を選任し、パトロール等により使用時間の管理を徹底させるとともに、総務部が主催する「事務連絡会」において省エネルギー行動の周知徹底を図りました。また、遮光レベルの高いブラインドへの変更、ブラインドの二重化、窓ガラスフィルムの張り替え、空調フィルターの定期的清掃などを行っています。さらに、クールビズ取組みのポスターを掲示し、地球温暖化の防止に対する意識の高揚に努めています。

これらの取組みにより、効果的な運転管理が浸透し、消費量が安定して削減されるようになりました。今後も継続的改善に向けて取り組んでいきます。

ブラインドの二重化

## 東北支店の取組み　ガソリン・軽油の消費量を削減

東北支店では、地球環境保全活動の一環として社員・協力会社社員に呼びかけ、アイドリング・ストップ、エコ・ドライブなどの運転走行の見直しと、ガソリン・軽油の消費量削減に向けたエコドライブに心がけるため、JAFのエコ・ドライブ宣言に参加しました。JAFエコ・ドライブ宣言の賛同者は、協力会社を含め約500名に達しました。「車に関する環境エコ基礎知識」、「エコ10ドライブ」、「誰にでも出来るエコ運転術」などの小冊子により、定期的に環境教育を実施しています。

また、社内ホームページに、燃費・$CO_2$排出量の簡易計算方法を提示し、自分が排出している$CO_2$量に関心を持たせ$CO_2$削減に役立てています。車には、ECODRIVEのステッカーを貼付しエコドライブの意識浸透を図り、環境保全に対する思いやりと、エコドライブによる$CO_2$発生量低減を目ざしています。なお、環境一般教育として地球温暖化・世界の森林等環境保全をテーマにした研修も実施しています。

エコドライブ小冊子とステッカー

## 東海支店の取組み　ガソリン・軽油の消費量を削減

アイドリングストップのシール

東海支店では、地球規模での大気汚染防止が叫ばれるなか、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質を減少させるため、ガソリン・軽油の消費量削減に取り組んでいます。

当支店では、ガソリン車33台、ディーゼル車４台を使用していますが、毎年、各部門で燃料消費量などの部門目標を定め、この目標を達成するため、①公共交通機関の優先利用、②客先への同乗、同エリアへの便乗による車両の効率的な使用、③客先への書類提出・受領、行政への許可書の申請・受領等にルート、時間を調整し効率的な移動の実施、④車両運行状況管理表による燃費状況の管理、⑤アイドリングの禁止などの施策を実施しています。また、車両更改時には、国土交通省が定めた平成17年規制適格車や低公害車への更改を進めています。

大気汚染を少しでも緩和し、未来にきれいな地球を継承したいと考えています。

## 西東京支店の取組み　リサイクルの推進

支線ガードのリサイクル置場

西東京支店では、「リサイクルの推進」、「排出物の分別」、「撤去品管理の徹底」の施策を中心にアスファルトコンクリートガラ、コンクリートガラ、電線クズ等産業廃棄物を削減し、環境に与える負荷の軽減を図っています。

具体的取組みとして①リサイクル対応物品名を掲示板などで周知し、リサイクル意識を浸透させる。②分別物品毎に置場を分離し、種類を明確にして分別処理する。③「撤去品管理責任者」を任命し、種類毎の整理整頓と廃棄処理を管理することを行っています。

以上の施策展開により、産業廃棄物の排出量削減に対する社員、協力会社社員の意識が向上してきていますが、発生場所である施工現場などにおいて施策が確実に実践されるよう工事長会議・毎朝作業班ミーティングなどの場で、繰り返し周知・指導していきます。

## 南関東支店の取組み　産業廃棄物を削減

南関東支店では、事業活動で発生する廃棄物を適正に処理するとともに再資源化、再利用化を図り、持続可能な循環型社会の構築に向け取り組んでいます。

環境行動計画書の掲示

産業廃棄物の削減目標を前年度比５%削減と定め、部門ごとに具体的な取組みを展開しています。これは、「ヨコハマはG30」（横浜全市で平成22年度におけるゴミ排出量を13年度に対して30%削減するという目標達成に向けた、減量・リサイクル行動）とも連携しています。産業廃棄物削減の取組みとして、分別管理を徹底し、撤去品の顧客への返納処理や残品クズの適正処理などを進めるとともに、建設副産物の発生抑制、再資源化、減量化を顧客との契約に基づき実施しています。また、社員や従事者が自分達で進捗状況を確認できるよう環境活動記録を記載し、環境行動計画書として会議室などに掲示しています。

今後も、啓蒙活動を展開しつつ産業廃棄物の減量化の強化に努めていきます。

# 環境保全活動

### 千葉支店の取組み　一般廃棄物を削減

千葉支店は1996年から、一般テナントビルに事務室を構え業務を実施しています。一般廃棄物に関する環境活動については、従来から、ミスコピー紙の再利用、紙類の再資源化などに取り組んできました。

事務室のゴミ箱撤去

2005年11月に情報セキュリティシステムの本格運用に伴う事務室のフロアレイアウト変更に際し、他企業の一般廃棄物削減に向けた取組みを参考に、支店事務室各担当にある「ゴミ箱」を撤去し、生ゴミ用として１個だけ総務担当に置くことやシュレッダーによる裁断と溶解措置を行うことなどを試行的に実施することとしました。当初はなかなか徹底しませんでしたが、月日を重ねるごとに社員の理解を得ることができ、2006年度は約20%の削減効果がでました。現在は、「事務室からは一般紙等の廃棄物は出さない」となるまでに意識向上が図られています。今後は、技術センタなどへの水平展開を図っていきます。

### 東海支店の取組み　一般廃棄物を削減

東海支店では、環境保全活動の一環として「一般廃棄物は極力発生させない、発生した廃棄物については分別を徹底的に実施しリサイクルを図る」を合言葉に一般廃棄物の削減に取り組んでいます。

プロジェクター活用による会議

部門ごとに業務内容、作業環境、事務所環境などを考慮して年間目標を設定するとともに、これを達成するための施策を策定し一般廃棄物の削減活動を展開しています。具体的な削減策として、書類や紙については、プロジェクター活用による会議配布資料の削減、客先へ提出する書類の見直し、ファイリング方法の見直しなどを行いました。また、一般紙の裏面利用、ミスコピーの防止にも取り組んでいます。さらに、発生した一般廃棄物については、情報漏洩の防止策としてＳＳボックスの活用を徹底させるとともに、新聞・雑誌、包装紙、ポスター、チラシ、梱包材、弁当の容器、飲料の缶、ビン、ペットボトル等は、名古屋市の分別方法に則ったゴミ箱設置を行いリサイクルを促進しています。

環境保全活動に対する意識が社員に浸透し、昨年と比べ発生量が減少しています。今後も、支店一体となって一般廃棄物削減とリサイクル向上に取り組んでいきます。

### 九州支店の取組み　一般廃棄物を削減

九州支店では、前年度比５%の削減目標を掲げ、一般廃棄物の減量化に努めています。

セキュリティBOX利用によるリサイクル

一般廃棄物の削減では、発生量の抑制も大切ですが、分別収集を徹底しリサイクル化を推進することも重要であると考えています。分別するゴミの種類の周知と分別ゴミ箱の設置を行い、資源ゴミとしてリサイクル化ができるもの、不燃ゴミとして廃棄するものの区別を徹底させています。さらに、何のために分別収集を行っているか社員一人ひとりに指導し、ゴミの資源化、再利用、減量化など環境保全に対する意識の高揚を図っています。

また、①不要になったコピー用紙はホッチキスや金属類の撤去を行う。②新聞、チラシ、雑誌、本類は各フロアに設置のリサイクルボックスへ入れる。③段ボール、缶類、ペットボトルは各種収集箱に入れるなどゴミの出し方まで細かく周知徹底しています。

現在の取組みを定着化させるとともに、啓蒙活動のためのポスターなどを作成し一般廃棄物の削減に取り組んでいきます。





# 環境ビジネスの展開

**協和エクシオは、環境事業の積極的な展開により社会全体の環境保全に寄与していくため、テルミット式両面灰溶融炉、消滅型生ゴミ処理装置、廃棄物処分場浸出水処理システム、厨房除害施設などのエコ商品の提供、電線共同溝による無電柱化の推進を行っています。**

## 環境事業の取組み

当社は、環境負荷低減のため自らの事業活動における環境改善とともに、環境負荷が少ない工法や商品の提供に取り組んでいます。2006年度においても、灰溶融炉等のゴミ処理システム、木質バイオマスボイラ、廃棄物処分場浸出水処理や厨房除害施設等の水処理システム、雨水貯留浸透システム等のエコ製品の販売や電線共同溝による無電柱化の推進などを促進してきました。環境事業の積極的な展開により社会全体の環境保全に寄与していきたいと考えています。

**当社提供のエコ商品**

**ゴミ処理ソリューション**
- 灰溶融炉
- 生ゴミ処理装置
- リサイクルプラント
- 焼却炉・ダイオキシン対策
- 廃棄物焼却施設　設備解体技術
- JS式水冷火格子焼却システム
- 維持管理及び施設メンテナンス

**新エネルギーソリューション**
- 木質バイオマスボイラ

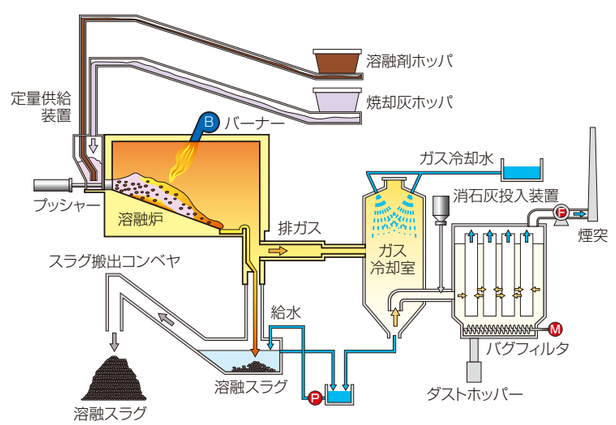
**水処理ソリューション**
- 事業所排水処理システム
- 農業集落排水処理施設
- 厨房除害施設
- 廃棄物処分場浸出水処理システム
- 畜産排水処理システム・バイオガスシステム
- 下水道終末処理場
- 配水本管貯留緊急給水装置

**その他のソリューション**
- 雨水貯留浸透システム

## テルミット式両面灰溶融炉の提供

テルミット式両面灰溶融炉は、都市ゴミや工場の廃棄物焼却炉から排出する焼却灰や、新しく特別管理一般廃棄物として規制された集塵灰（飛灰）の処理用に開発したテルミット法を用いた溶融による灰の高度処理システムです。アルミドロス（廃棄アルミ）などをベースとした溶融剤と焼却灰を溶融炉に投入して、これに着火し超高温で自己溶融処理します。処理後の溶融スラグは安定した固体となり路盤材、アスファルト骨材、ブロックなどに再利用できます。テルミット式両面灰溶融炉は、まさに廃棄物で廃棄物を制する画期的な資源回収装置です。

■ テルミット式両面灰溶融炉



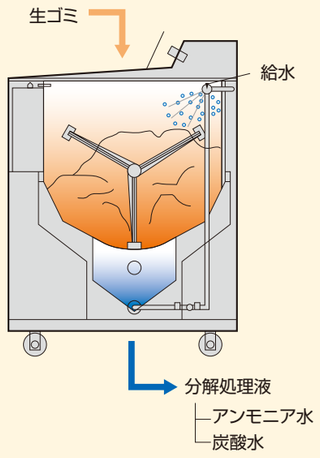
灰溶融炉

**納入実績**
- 佐渡市
- 太田市
- 栃木地区広域行政事務組合

# 環境ビジネスの展開

## 消滅型生ゴミ処理装置の提供

食品廃棄物いわゆる生ゴミがもたらす環境への負荷は大きな社会問題になっています。生ゴミ処理装置（ポイト）は、処理後の残留物が発生しない消滅型の全自動生ゴミ処理機です。従来方式の堆肥型の場合、発生した堆肥の利用先の確保が困難であることや大量に生産されてくる堆肥の受け入れ先である農地も飽和してくることが予想されることから、今後、当システムの消滅型が主流になり、環境への負荷を軽減しながら持続的な発展ができる循環型社会の構築に大きく貢献できると考えています。



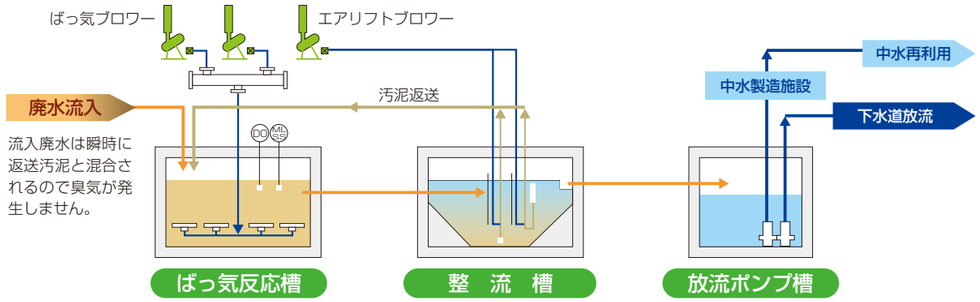

## 廃棄物処分場浸出水処理システムの提供

廃棄物処分場浸出水処理システムは、さまざまな有害物質を含んでいる浸出水を無害化し、クリーンな廃水にするシステムです。廃棄物の最終処分は、安全化、安定化、減容化の処理を行ったのち、埋め立て処分を行うのが一般的です。最終処分場の浸出水の汚染度は埋め立てられる廃棄物の種類、埋立方法、埋立後の経過年数、気象条件、地質、地形条件などによって異なります。これらの複雑に絡み合う条件を踏まえ、低コスト、省力化、安全性を重視する設計・施工を行っています。

## 厨房除害施設の提供

厨房除害施設（NBS）は、厨房の廃水処理においてばっ気反応槽内に、土壌菌を大量に培養し、すべての有機性汚濁物質を高速で分解処理する生物処理方式の設備です。余剰汚泥を完全除去できる画期的なシステムであり、油脂（N-Hex）はもとより、あらゆる有機性汚濁物質を水と炭酸ガスに分解してしまいます。処理水は魚が住める程きれいな水まで浄化が可能で、まさに地球環境に貢献できる処理システムです。

■ 厨房除害施設




大量酸素供給技術で土壌微生物を高密度に培養します。

短時間に処理水と土壌微生物を分離する構造（特許出願中）になっており沈降した微生物はばっ気反応槽へ24時間連続して返送されます。

処理水は簡易中水製造施設を設置するだけで中水として再利用できます。

## 雨水貯留浸透システムの提供

雨水貯留浸透システム（アーキス）は、雨水を地下に貯留・浸透するためのシステムであり、雨水流出抑制・地下水涵養・ヒートアイランド現象の緩和を推進します。都市化の進展とそれに伴う流域の水循環系の変化による都市型洪水の多発、地下水位の低下、湧水の枯渇、平常時の河川流量の減少、景観・親水性・水質の悪化、更にはヒートアイランド現象等の社会的命題に対し、雨水を地下に浸透させることが都市の水循環系の保全・再生のための有効な手段と考えられています。

## 電線共同溝による無電柱化の推進

電線や電柱は、さまざまな問題がクローズアップされています。例えば、電線が多すぎて景観が悪い、電柱で道幅が狭くなり歩行者が歩き難い、自動車とすれ違う時など危険を感じる、地震や台風などでは電柱が倒れて危険、倒れた電柱で道が塞がれて消防車などが進入できない、垂れ下がった電線で感電する危険があるなど、社会環境問題として指摘されています。

2005年度末では幹線道路の無電柱化は約17%で、欧米の主要都市と比較すると立ち遅れは否めません。無電柱化は、従来の架空方式と比較すると電線企業者の経済的負担が大きく、これが普及遅れの一因となっています。そのため、電線企業者の既存設備を共同溝設備として利用することで新規の設備構築や支障移設を極力回避し、無電柱化の費用削減・経済化を図る「既存ストック方式」の採用や、よりコンパクトな設備の開発が進められています。

当社は、電線企業者への協力を通じて、積極的に無電柱化の推進に取り組んでいます。

# 環境保全に配意した製品の開発

**協和エクシオは、ハード・IT・環境の 3 グループに分けて研究開発を行っています。その中で、環境保全に寄与する研究開発にも取り組んでおり、今後も引き続き環境改善のニーズにあった開発に取り組んでいます。**

## 研究開発センタでの取組み

研究開発センタでは、土木・アクセスなどのハード系、IT 系、環境系の 3 グループに分けて研究開発を行っており、水質改善・汚泥抑制、天然資源節約、大気汚染低減などに関する研究開発にも力を入れています。

その中で環境保全に寄与する研究開発として、経年劣化したマンホール等を補修補強により再生化し、廃棄物発生の抑制を図る「マンホール補強技術」、省エネルギーで汚水浄化を図る「バチルス菌排水処理技術」、家畜糞尿・生ゴミなどの廃棄物から、より多くのバイオガスを回収しエネルギー利用を図る「バイオガス技術」などに取り組んできましたが、今後もランニングコストの低減や環境改善のニーズに合った開発に取り組んでいきます。

## マンホール補強工法の共同研究開発

マンホール等地下埋設物の敷設においては、道路設計荷重の増大、コンクリートの経年劣化によるひび割れ、コンクリート剥離などにより、マンホール内の収容物に重大な障害を与える危険性が生じています。このような状況を踏まえ、マンホールの補強策として、マンホール開口部に高強度で軽い炭素繊維強化プラスチック板（CFRP）を、エポキシ系の接着剤で貼り付けて補強・延命するとともに、マンホール内部の四隅等劣化しやすい個所は、レジンコンクリート製のブロックを組み合わせて補強する新工法を、他社との共同で開発しています。

本技術の活用により、地下インフラ設備の延命を進めることができるため、新たな敷設工事の発生を抑え資源の抑制にも貢献できると考えています。

## バチルス菌利用排水処理技術の開発

有機性排水処理には活性汚泥法が適しており、その処理施設の施工実績を積んでいますが、一般的な処理方法であるため他社との競争が厳しいのが現状です。そのため、バチルス菌を用いた排水処理方法の効果検証を行い、その有効性を確認しました。これは、更なるシステムの性能向上を図るとともに、独自のシステムの構築を目ざしたものです。

本システムは、一般的な活性汚泥法よりも低イニシャルコスト・低ランニングコストであるため、排水処理施設設置工事において、本技術が貢献できると考えています。

## バイオガス技術の開発

バイオガス技術は、家畜糞尿や下水汚泥、生ゴミ、食品系産業廃棄物などの有機性廃棄物を微生物によりメタン発酵槽で分解処理し、この処理工程の過程で発生する可燃性のバイオガス（メタンガスを主成分）を再利用することによりエネルギーとして回収する技術です。この技術は、資源循環・環境調和を可能にする技術として注目されています。

当社は、佐賀大学との共同研究をもとに、高効率でバイオガスを発生させるシステムの開発に取り組んでいます。

## 汚泥減量効率化技術の開発

有機性排水の浄化施設などから発生する余剰汚泥の産業廃棄物処分費は、上昇する傾向であり、今まで以上に「汚泥減量化技術」へのニーズが高まると考えています。そのため、汚泥減量システムの更なる効率化・コストダウンの検討を実施するとともに、精度の高い設計指針の構築を目ざしています。

これにより、商品価値や競争力の向上に大きく貢献できると考えています。



# 編集後記

当社は、今回初めて CSR 報告書を発行しました。発行にあたって特に留意した点は、CSR への基本的考え方を明確にすることと、当社の CSR に関する活動の取組みについて各ステークホルダーの皆さまに知っていただける内容にすることです。

本報告書は、CSR の基本的考え方や取組みに加え、特集として新中期経営計画や光 No.1 企業を目ざした取組みなどについて取り上げました。また、各ステークホルダーとのかかわりについても、バランス良く報告するよう工夫しました。内容的にはまだ十分とはいえませんが、ステークホルダーの皆さまにとって読みやすくわかりやすい CSR 報告書になるよう努めました。

皆さまからのご意見を今後の CSR の取組みや報告書作成の参考にし、内容の充実を図っていきたいと考えています。

**本報告書に関するご意見・お問い合わせ先**

**株式会社協和エクシオ　CSR推進部**
TEL：03（5778）1080
FAX：03（5778）1224
http://www.exeo.co.jp
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号